

B'4.1.0.17

対日講和に関する ダレ  
ス米特派大使来朝関係





(1) 第一次未耕田

B'4.1.0.1

# 國際週報

取  
扱  
注  
意

引  
用  
禁  
止  
謄  
写  
代  
用

昭和25年6月27日

- 1. ジョンソン国防長官およびダレス顧問の訪日と対日講和問題
- 2. ビドー内閣の総辞職
- 3. 東独チェコ間の協定の締結
- 4. シューマン・プランに関する六カ国会談
- 5. 北鮮軍の対韓南進問題

76号

外務省調査局

0003

週刊「國際週報」(旧「國際情勢概観」改題)は、従前スタン  
 ン印刷であつたものを、昨年四月閲読と保存の便宜の  
 ため活字印刷を以て謄写に代えることとしたが、特に迅  
 速を旨とする關係上、その内容や観測は、他日正確な資料  
 や情報入手の上検討し直さなければならぬものもあ  
 るので、その取扱には適當な注意を拂われたい。

なお第二十二号からは調査局総務室(第一課)において、引  
 続き調査局各課の協力を得てその編集を担当している。

昭和二十五年一月

#### 外務省調査局

#### 一、ジョンソン国防長官およびダレス顧問の 訪日と対日講和問題

(一)ジョンソン国防長官およびブラッドレー統合參謀本部議長一行は極東方面米軍事施設視察の途  
 次十八日、ダレス國務長官顧問および國務省のアリソン東北アジア部長一行は二十一日、それぞれ日  
 本を訪れ、マ元帥と別個に重要会議を行った。

従来対日講和問題については、國務、國防両省の間に意見が一致しないまま、講和條約の締結がせん  
 延されていると伝えられ、占領が長期に亘つて続けられるための影響が漸く活潑に論議の対象となり  
 つつある折柄、今回東京で軍部の代表者たるジョンソン長官一行および國務省側の代表者ダレス顧問  
 とマ元帥との間に相ついで会議が行われたことは、所謂軍事基地問題、安全保障問題、或いは日本の  
 自主自立性の問題などに関する根本方針が検討されて、國務、國防両当局者の見解の相違が調整に導  
 かれる端緒が開かれ、対日講和が促進される結果を運むであろうとの一般的観測が行われた(これよ  
 り先一日、日本外務省が発表した「戦後日本の移り変わり」に対し、これは日本政府がマ元帥の承認を  
 經て正式に単独講和締結の希望を表明したものであるとみるむきが多く(二日、ワシントン、US I  
 S等)、さらに五月三十日皇居前広場に於ける民主民族戦線平和擁護反戦デモ最中、発生した日本人  
 の米軍兵士に対する暴行事件に関連して、かかる事件が講和遅延の結果不可避的に起るであろうこと  
 をとくに予見していたマ元帥の意見に従い、日本に適當な安全保障を与えて対日講和を早期に締結す

べしとの論評(五月三十一日、ニューヨーク・タイムズ)も行われた。

しかるに期待されたジョンソン長官、ダレス顧問、マ元帥の三者会談は実現しなかつた模様であるが、ジョンソン長官一行は純軍事的な見地から、アメリカの安全保障をもつと効果的にするため、対日政策の基礎とする事実を把握することに主力を注ぎ(長官の帰国声明)、滞日中も沖繩、横須賀等の基地を視察して二十三日帰国した。一行はマ元帥の外、主として軍関係の要人とアメリカの極東における軍事的地位について懇談を行い、対日講和の問題は第二義的に取扱われたと伝えられる。

これに対しダレス顧問の訪日目的は政治、経済、社会の各方面から対日講和問題の研究を行うことにある(七日、ワシントンA.F.P.)。同顧問はマ元帥、シーボルト外交局長はじめ総司令部関係者はかりでなく吉田首相以下の日本側政界、労働界の指導者、代表者とも懇談し、対日講和問題に関する日本側の主な意見を打診した。また二十三日行われた記者会見では「(1)対日早期講和締結を阻む主な要素はソ連の主張する拒否権つき外相会議方式である。(2)ソ連の態度如何にかかわらず対日講和を促進すると決定すれば、対日戦に直接参加した諸国が出席する会議で問題を討議すべきで、その締結に当つては日本側の意見も考慮される筈である。(3)われわれとしては対日講和は早期に締結すべしという点で一致している。(4)所謂軍事基地問題については米軍の軍事基地という観点でなく完全に武力を放棄した日本の安全保障という見地から検討すべきである。(5)世界平和と安全の維持の問題については、われわれは国連憲章によりこれが扱われるものと期待して来たが、ソ連の安保理事会ポイコットにより問題は再検討されるべきである。日本のように完全に非武装化された国にとつては、これを再

検討することは特に重要である」と言明した。

(二) 英連邦諸国は先月半ばの英連邦運営委員会において対日講和条件について以前よりも寛大な態度をとることに意見が一致したといわれ(十四日、ロンドン、A.P.)、また講和会議にソ連の参加がえられない場合は中ソに門戸を開いてはあくが、兩國を除く所謂軍独講和の促進もやむなしとの態度を決定したと伝えられる(五日、ロンドン、共同)。

なお先月末、英連邦日本占領軍部隊の撤退が発表されたが、その完了は最少限六カ月を要するといわれる。また本月報告のため帰滞の予定であつたジョンソン対日理事会連邦代表は米政府首脳者の訪日を控えて帰国を延期し、ダレス顧問と会見をこげた。

(三) これに対しソ連側では対日講和に関する直接の動きはみられないが、アメリカ側の対日講和態度に対する案制ともみられる戦犯釈放措置や、在日米軍基地設定に関する抗議および日共首脳部に對する追放指令の撤回等を國務省およびマ元帥に送つた。しかしこれらはいづれも國務省およびマ元帥によつて拒否された。他方デズグヴィヤンコ中将以下の駐日ソ連代表部首脳者は五月末突然帰国し、対日理事会もソ連は引き続きこれをポイコットしている。

中共もまたソ連と同じく外相会議方式による対日早期講和を固執する態度には變りなく、また十九日周恩来外相はシーボルト対日理事会議長に対し電報で國務代表を對日理事会より除外するよう要求し、中國代表として周十第西南軍副司令を任命した旨を通告した。

(四) これを要するにアメリカはジョンソン、ブラッドレー一行とダレス顧問の帰米をまち、外交軍部

双方の報告を総合考慮してそこから結論を生み出し、時期をみて日本に対する確定的な措置をとるものと思われていた(七一号五月十八日のトルーマン記者会見談参照)。しかるに二十五日勃発した南北朝鮮の武力衝突は、日本の地位、軍事基地問題および日本の国内情勢に大きな影響を及ぼし、アメリカの共産主義に対する防衛線の問題とも関連して、「対日講和問題の進路に大巾な転換をもたらすもの」とみられ(二十四日、東京、A.P.)、「ダレス顧問の対日講和問題にたいする報告も全面的に改訂され、早期講和の締結をアチソン國務長官に勧告するかどうか極めて疑問視されるに至つた」とも報せられている(二十五日、東京、U.A.)。他方ソ連側従来の対日講和問題に対する平和攻勢が新情勢に應じ如何に展開されるかが注目を要する。

#### 二、ビドー内閣の総辞職

(一) 二十二日の国民議会において、公務員給料引上げに関する社会党提出の法案に対する政府の反対決議は二〇一対三五一で否決された。そこでビドー首相は、政府信任案を提出したので、憲法の規定により二十四時間以後の二十四日午前中に信任投票が行われることになつた。社会党議員団は党執行委員会と協議の上、公務員給料引上げ案にビドー内閣が賛成しない限り信任案には反対投票することに決し、この旨ビドー首相に通告した。ビドー首相は与党首脳部と会談し、その支持を得たので社会党の最後通告をあくまで拒否することに決定した。従つてビドー内閣が信任投票に敗れ総辞職することは必至となつた。

(二) ビドー内閣崩壊の発端を造るに至つた公務員給料引上げ問題は、既に昨年十二月末の一九五〇年度予算討議に廻り因を發している。即ち公務員増給案七二〇億フランのうち四八〇億は一月一日に実施されたが、残る二四〇億は七月一日までに歳出の節減をはかり財源を捻出した上で実施することをビドー首相が当時社会党に約束していたのである。しかるに一月三十一日に成立した俗に最大限支出法と呼ばれる一九五〇年度予算法は二年間に六五〇億の行政費節減(本年度三七九億)をはかることを勘定にいて均衡予算を組立てたものであり、去る四月末以来議会は右の最大限支出法に基づいて各省別細目予算法を審議中であつた。この審議は最大限支出法審議の場合と同じように難航を極め、行政費節減が確立しないうちに社会党が旧職の約束実行をビドー首相に迫つた。同首相はこの要求に応ずるとすれば増税による新たな財源によらなければならないことになるが、それは最大限支出法に反するとして反対した。社会党は現在の財政状態では増税をしなくても可能であると更に強硬に増給の実施を主張し、これに共産党、右翼派が同調したのでビドー内閣与党の多数派が破綻したのである。

(三) ビドー内閣に対する信任案の討議は二十四日午前開始され、賛否両派の論戦があつたのも表決に附された。その結果二三〇対三五二で政府信任案は否決された。ビドー首相は直ちに閣僚とともに退場し、金閣僚の辞表をまとめオロール大統領に提出した。大統領は慣例に従い両院議長と協議したのち、各党領袖と会談したが、二十六日副首相兼内相アンリ・クイユ(急進社会党)を後継内閣首班として指名した。

## 三、東独チェコ間の協定の締結

(一) 二十三日チェコと東独との間に科学、文化および経済協力を促進するための三つの協定が、両国代表によりブラチグで調印された。

コミュニケによれば、右の諸協定は平和の擁護と両国間の友好関係増進に寄与するものであるとされ、そのうちの経済協力協定は短期クレジットの設定を予見している。両国は同時に共同声明によつて、両国間には最早紛争問題は存在しないことを明らかにした。なお五ヶ年間の通商協定も今秋までに調印されることに合意を見た。

(二) 二十二日チェコのラジオ放送によれば、東独はズデーテン地方に対する一切の要求を放棄し、二〇〇万ドイツ人の同地方からの立退きを恒久的に認めることに同意し、ズデーテン問題の最後の解決を取極めたとされている。

(三) 今回の両国間の協定ないし合意は、去る六月東独ポーランド間に締結された国境確定、通商および文化の諸協定と同様に、ソ連圏内にある諸国の関係を調整してその結束を固め、ソ連の統卒に便ならしめようとする動きの一環をなすもののように認められる。

## 四、シェーマン・プランに関する六カ国会談

(一) 欧州基礎産業共同管理に関するシェーマン・プラン外相の提案(第七〇号参照)は各方面に多大の反

響を起したが、結局フランス、西ドイツ、イタリア、ベネルクス三国の六カ国会談が六月二十日からパリで開かれることになった。イギリスは本提案、特に共同管理機構に各国政府を拘束する決定権を与える点に関し、会議開始に先立ち原則的に同意を与える旨のフランス側の要請を拒絶した。右会議には参加せず、たゞ討議の進捗状況についてフランス政府と密接な連絡を保つことになった。

(二) 六カ国会談に至る英仏間の交渉の経過は概要次の通りである。

(1) 正月十四日ジャン・モネがロンドンにおいてイギリス側に提案の説明を行い、フランス政府は本提案を具体化するための討議に先立ち、五月九日の提案で示された諸原則を各国政府が受諾することが望ましいと考える旨を伝えた。モネはその後ドイツ側とも会談を行った。

(2) 五月二十五日英仏両国政府に二つの覚書が行達になつて送付された。

(イ) イギリス側の覚書は、大規模な国際会議を直ちに開催するより、まず独仏間の直接会談を速に開始することが望ましいと考えるイギリスは最初からこれに参加し、そこでイギリスの加入し得るような具体案が作られることを希望する、と述べた。

(ロ) フランス側の覚書は、具体的結果を収めるためには各政府が諸原則について初めから意見を一致していなければならないとし、会議開始前に発表すべき声明文の草案を示した。

(3) 会議開催に先立つて原則的にコミットする点について、英仏両国間に更に交渉が続けられたが、フランス側はイギリスの譲歩がなくても会議開催を強行する意向を明示し、その場合でも討



議進捗状況を常にイギリス側に通報することに關しては意見一致した。  
 (4) かくて六月三日、フランス、西ドイツ、イタリア、ベネルクス三国の六カ国はイギリスの異議に拘らず、直ちに石炭・鉄鋼プール案に關する西歐機構結成に乗り出すことに意見一致し、その計画について共同宣言を發した。又七日フランス政府はそのための會議を六月二十日から開始するよう提案した旨發表した。

フランスがイギリスの不參加のまま、會議開催を強行したのは一つにはシューマンもプラン發表直後の政治的・心理的效果を重視したためであり、又一つにはプールされた欧州の基礎産業に對しイギリスも結局政治及び経済的理由により何等かの形で結び付かざるを得ないとの見透しによるものと思われる。

(1) イギリス労働党全国執行委員会は六月十二日「欧州の統一」と題するパンフレットを發表し、イギリスの欧州に對する外交政策に關し同党の意見を表明した。同パンフレットはシューマン・プランに關しては、各国の基礎産業が国有化されないならば効果を期待することができず、又基礎産業の調整に際し決定的役割を果すのは各国政府でなければならぬとして、反社会主義的な勢力に単純多数決で支配される超國家的機關を設立し國家主權を制限すること反対意見を表明した。

(2) イギリス労働党のパンフレットが六カ国会談の開催を間近に控えて發表されたため、各国においてはこれをイギリスのシューマン・プランに對する妨害的意圖の表明と解釈する傾向が強かつた。

た。アトリー英首相は十三日下院で、労働党のパンフレットはイギリス政府の声明ではなく、イギリス政府はシューマン・プランの実現を援助こそすれ、これを妨害する意思はないと言明した。

(4) 仏・西独・伊・ベネルクス六カ国会談は六月二十日パリで開催され、シューマン仏外相が會議の成功を強く要望した演説を行つた。第二日に發表されたコミュニケによれば、ジャン・モネがフランスの提案の動機、特に問題となる諸点及びこれに對するフランスの提案を説明した。同コミュニケは各国代表は右に對し夫々の意見を述べることとし、かくして各国共同の研究によつて條約作成のための建設的解決を求める方式が作られるであろうと述べている。仏外務省スポークスマンの言明によれば、モネは同日の會議で、各国の議員で構成される議會を作り、共同管理機關は右議會に對し責任を負い且つ毎年報告を提出することを提案した。會議第三日は六カ国の各首席代表その他一名が出席して一般的討議を行い第四日目にはフランス側から條約草案が提出された。二十四日發表されたコミュニケによれば右草案は條約の作成を容易ならしめるための試案であり、各国共同の努力により修正附加されるべきものであるとのべ、又その内容及び目的はフランスの政変によつて変更されるものではないと強調した。従つて今後の六カ国会談はこの草案を土台として進められるものと思われる。

五、北鮮軍の對韓南進問題

(一) 北鮮軍は二十五日未明突然三八度線を一ヶ所にわたり突破して韓国侵入を開始するとともに

に、東海岸の江陵、三陟、蔚珍、浦項、九龍浦の各地に部隊を揚陸して韓国の腹背をつき、また金浦飛行場を爆撃するに至った。平壤放送はこの軍事行動を「宣戦布告」と呼んだとされており（未確認）、韓国側の挑発に対抗する措置として、今回の侵入が極めて計画的な、大規模なもので、従来のごとき単なる境界紛争事件にとどまらないことは当初から明瞭であった。飛行機、戦車ともなう北鮮軍の進出は相当に早く、韓国軍は各地で敗退し、二十七日までの戦況は、報道に若干の混乱が見られるが、だいたい西は魏津半島から臨津江までの地帯が既に北鮮軍の手に帰し、さらに北鮮側は臨津江を越えるソウルに向つており、東は春川が占領され、中央正面からの攻撃も抱川、議政府を経てソウル郊外に迫つていよう、一時はソウル入城説、韓国政府の水原移転までが伝えられた。

(三) 北鮮今日の行動は、五月三十日の韓国総選挙をめぐりゲリラの蹶起を促そうとした計画の失敗、六月はじめから南鮮に呼びかけたいわゆる平和的統一方策再推進の提唱の挫折に続く決定的な実力行使であるが、最近韓国の治安の良化、国防力の充実が伝えられていた際、アメリカの一応の支持を承知の上でこのように正面からの大風な攻撃に出たことは一般に意外とされるところである。北鮮ないしソ連としてはアメリカが戦争に捲き込まれる危険をおかしてまで南鮮に出兵してこれを防衛せず、安保理事会も何等有効な措置をとり得ないものと予見しこの拳に出たもので、アメリカの極東布陣完成前に既成事実により能う限りの地歩を固めておこうと意図したのと思われ、かねて韓国支持を表明してきたアメリカに対する威力偵察とも解されるから、必ずしも南鮮を圧倒的に武力制圧することに固執せず、戦局の推移に応じているのはソウル陥落後直ちに南鮮左派を含む統一政府の樹立宜

言を行うことにより情勢を有利に展開し、軍事行動は適当に打切るというような態度に出る可能性がある。またソ連としては当然日本に対する影響を考慮したのと思われるから、この点特に注視を要する。

(四) アメリカではこの報に接して直ちに大統領、國務長官、軍首脳部間に対策の協議が行われ、韓国軍に対する武器援助が決定され、マッカーサー司令部をして軍需物資の輸送を行わせることとした。同時にアメリカは国連安全保障理事会の緊急集会を要請したが、二十五日即日開かれた同理事会はアメリカの提案にもとずき、北鮮の行動を平和の侵害と非難し、敵対行動の即時停止、北鮮軍の三八度線への撤退を勧告する決議を採択した。

(五) これまでの戦局の推移に見られるように、韓国軍の武器が飛行機、戦車について特に劣勢であることは明らかで、北鮮軍のこれ以上の侵入を阻止することができるか否かは、もつぱらアメリカの援助いかんにかつていると云うことができる。李大統領は二十七日アメリカの援助があまりに少くかつ遅いことに不満の意を表明したと報せられた。

(六) アメリカが韓国から手を引くことの影響は日本、台湾、東南アジアの各方面に及ぶものであるから、アメリカはソ連に対する強硬な態度により北鮮の行動停止を要求するとともに、韓国保持のためにはできるだけだけの援助武力示威を行うものと思われ、現にトルーマン大統領は二十七日アメリカ海空軍に対し、韓国軍の抵抗を援護、支援する命令を發した。もしアメリカがソ連欠席の国連安保理事会の決定の形においても自国陸上兵力を投入するとすれば、それは従来の対極東政策（第五三三号一、

参照)の重要な変更を意味するものであろう。いずれにせよ、ここ数日中の戦局とくにソウルの安否が、今後の韓国の情勢に重大な意味を持つものと思われる。

二

0010



DULLES SPEECH AT AMERICAN CLUB

THE FOLLOWING SUBSTANCE OF A SPEECH BY JOHN FOSTER DULLES, U.S. STATE DEPARTMENT ADVISER, AT THE AMERICAN CLUB, TOKYO IS GIVEN IN ADVANCE AND IN CONFIDENCE FOR RELEASE AT 1:30 P.M., TOKYO TIME, THURSDAY, JUNE 22, 1950.

PIC PRESS RELEASE, June 22, 1115: Men of good will had hoped that the bloody sacrifices of World War II would win One World of human fellowship. Unhappily, instead of one world, there are now two worlds: the Free World and the Captive World.

The Free World is called that because membership depends upon the free will of the people concerned. No nation is brought into it by force. Any nation can get out if it wants. The Free World has no written charter, but the qualifications for membership are simple and clear. There must be mutual respect, and recognition that nations and peoples have the right to develop peacefully, according to the dictates of their own reason and conscience, and according to their own tradition and circumstance.

The Free World, by its nature, is thus a world of difference. A glance confirms that. Within the Free World are practices and institutions which reflect different religions: Protestant, Roman Catholic and Greek Orthodox Christianity and the Hebrew, Moslem and Buddhist faiths. Within it are free enterprise countries and countries which practice socialism. Some of the free nations are strongly armed, others are unarmed. Within the Free World are intimate associations that reflect historic ties. There is the Rio Pact, which binds together the Americas and the North Atlantic Pact which unites the West. There is the British Commonwealth of Nations and the Arab League. Also within the Free World there are nations, such as Switzerland and Sweden, which avoid military alliances. You can find within the Free World almost every variety of belief and practice. Only one creed is forbidden. That is the creed which teaches that all men must be made to think and act alike under dictatorial coercion. Those who believe that find their place in the Captive World.

The Captive World is made up of peoples who never chose captivity. They did not get in freely and they cannot get out freely. Soviet Communism dominates nearly 750 million people and nearly a score of nations. But nowhere, not even in Russia, did a Communist

C. PIC PRESS RELEASE (Communist)

government come to power through the freely expressed will of the people. Always the Communist governments have been installed as a minority depending on violence. The central theme is conformity -- enforced conformity -- by the people generally with the will of the Soviet Communist Party. The theory is that peace and order require all men to believe alike, to think alike and to act in unison. So, the leaders in Moscow lay down a pattern and then seek to impose that pattern by propoganda, terrorism and violence exerted upon all they can reach. Within the Captive World, to be different is a crime. Indeed, it is the most heinous of all crimes. Russian political prison camps regularly have a population of around 14 million, despite the high death rate. These are people who differed in some little respect from the pattern of life prescribed for them. Almost daily men who had become important leaders are tried, convicted and put to death for the capital offense called "deviation."

A bitter struggle now in progress is that between the Stalin Communists and the Tito Communists. Tito is an ardent Communist, but also he is a patriot who wants Yugoslavia to have some national independence. That is intolerable to Moscow, which now seeks to liquidate Marshal Tito.

In Poland, in Czechoslovakia and other Communist-dominated countries of central and south Europe, political, military and police power has been put in the hands of Russians because no national leaders can be found sufficiently subservient to the wishes of Moscow.

In China, Mao Tse-tung tells the Chinese Communists and those in Southeast Asia that they must follow the line of the Soviet Communist Party.

The Captive World is in reality a captive world. The people within it are imprisoned both in body and in mind. Physically, they cannot move of their own volition, and their minds are isolated by the Iron Curtain so that there is no intellectual communication. Nerves are weakened by the threat and actuality of terrorism and public executions, while minds are pounded into pulp by incessant, uniform and strident propoganda.

## 3. PIO PRESS RELEASE (propaganda.)

Communists boast that the Free World is a relic of the past and that the Captive World is the promise of the future. That is utter nonsense. The Captive World will never be the world of the future because human beings are not animals. Human beings are forever endowed with souls and minds and personalities. They want to believe and to think as their conscience and reason dictate. They cannot, for long, be content when either mind or body is enslaved. Their rulers live precariously for they are attempting to repress the irrepressible.

The Captive World admittedly has become large. But that has happened only as an incident to the violence of a war where, as a matter of military expediency, the resources of the Free World were pooled with those of Communist Russia. The present size of the Captive World proves that people can be captured by a combination of guile and superior arms. There is nothing new about that. History has proved that before. Also history has proved that, in the end, the human spirit always breaks the bonds of captivity. Terrorism and fraud never win victories that last.

The Captive World is weak and fragile in every essential respect. It is weak politically because it is ruled from the top and has no broad popular support. In Russia only about 6,000,000 people, or 3% of the whole, are members of the Communist Party. That number is less than half of the number of political prisoners.

The Captive World is weak because it is shot through with distrust and suspicion. No one, even in high authority, feels safe. Much of the time and effort of the rulers has to be devoted to the menial and unproductive tasks of the keepers of a prison. For example, the Soviet leaders are now devoting a vast amount of money and effort to setting up radio jamming stations along the frontiers of the Captive World, lest perchance words of truth and hope should get through to the captive peoples.

The Captive World is weak economically because free men are always more productive and resourceful than those who work under compulsion. Russia has a population considerably larger than

-more-

EXTRA 3

JOHOU 22.6.50

0013

## 4. PIO PRESS RELEASE (than)

that of the United States. It has vast natural resources. It employs forced labor. There is an army of conscript workers and even the women are made to engage in heavy manual labor. The Russian people have been kept on a bare subsistence level without the enjoyments which the Free World regards as normal. For 30 years there has been a succession of Five Year Plans, designed to build up Russia's industrial productivity so that would match that of the United States. How does it all add up? Here is the score in terms of key commodities:

Production of	U.S.		U.S.S.R.
Steel	5	to	1
Aluminum	5	to	1
Electric Power	6	to	1
Crude Oil	8	to	1

Each year new capital developments in the United States are larger than those of the Soviet Union. Thus the gap indicated by these figures is steadily growing in favor of the United States. When we needed to win a war, we performed the miracle of harnessing atomic energy. Russian spies have stolen the mechanics of that process. But they cannot steal the inventiveness and resourcefulness of mind which is distinctive to a free competitive society.

I speak of the United States because it is my own country and I know at first hand its strength. But also, I know that we of the United States are only a small part of the total Free World. It contains the vast productive power and resourcefulness of other great peoples.

Any struggle that openly pitted the full might of the Free World against that of the Captive World could have but one outcome. That would be the total demolition of the artificial, rigid and relatively weak structure that Soviet Communism has built. That is why most well-informed people do not now expect war. The position, basically, is too one-sided.

-more-

EXTRA 4

JOHOU 22.6.50

0014

## 5. PIO PRESS RELEASE (one-sided.)

The immediate danger to the peoples of the Free World comes from Communist tactics of fraudulent propaganda and the creation of internal difficulties which cripple the workings of a free society and make it vulnerable to seizure from within by a small, disciplined minority. The Communists are, in this respect, clever. They have a propaganda line which, without regard to truth, capitalizes on natural human desires. They promise men everywhere whatever they want. They promise them peace, while they practice violence. They promise them national liberation, while they practice the most ruthless imperialism yet known. They promise them social security, while they perform in terms of human bondage and slavery. They carry their promises to all men, while their Iron Curtain prevents people generally from finding out what goes on behind that Curtain. Their propaganda is an effective lure. Behind its softening up processes there is in every country a secret, disciplined underground force trained to foment political strikes, social unrest and parliamentary disorder. It penetrates many labor unions and other key organizations, so as to be able to interrupt normal productive processes. At a given signal, it engages in sabotage and civil violence. In such ways it seeks to discredit the workings of representative governments, so that the people may be non-resistant to the seizure of power by communists, who then instantly organize a police state.

That is the danger that is ever-present. Often it is not seen, or not seen in time. The members of the Free World must organize themselves against that danger. It requires constant vigilance, coupled with constructive and creative efforts to do away with the human misery and discontent which are the breeding grounds of Communism. That is the way in which the Free World remains free and sets up influences which will peacefully check the tide of Communism and make it impossible for the rulers of the Captive World to maintain their sway.

What I have said has world-wide relevance. It applies, of course, to Japan, Japan is presently under the Supreme Commander of the Allied Powers in consequence of its military defeat and the surrender terms that were imposed and accepted. But as the surrender terms become fulfilled, Japan's destiny will increasingly be in her own hands.

EXTRA 5

-more-

JOHOBU 22.6.50

0015

## 6. PIO PRESS RELEASE (hands.)

No external force can compel Japan to be part of the Free World. Indeed, the Free World would not be a free world if its members were held by coercion. Japan will have the opportunity and the responsibility of choosing between the Free World and the Captive World. If it chooses the Free World, it will then have the primary responsibility of protecting itself by its own efforts against the ever-present menace of indirect aggression. That kind of protection is something which no nation can supply to another. The members of the Free World can, and do, help each other in many important respects. But in the last analysis, each people must themselves have the will and capacity to create the wholesome internal conditions needed to make their society immune from penetration by the black plague of Soviet Communism.

Sooner or later the Japanese people will take their choice and, by so doing they will determine their future destiny. They will make their choice in the light of ample experience with the Free World. They have seen what the Free World can produce in terms of military might. They have seen the moral authority for righteousness of free people who, having conquered, stoop to lift up the conquered, offering them economic aid and fellowship. Our material might was exemplified by the atomic bomb; our moral might is exemplified by General MacArthur.

I am confident that, when the hour of decision comes, the Japanese people, in the light of these exhibits, will elect to become dependable members of the world that is free.

-1520 ks-

EXTRA 6

JOHOBU 22.6.50

0016

B' &amp; C. 1



## DULLES PRESS CONFERENCE

Radio Tokyo Building

June 22, 1950 - 11:30

JCHOBU

DULLES: I came out here at the request of the President and the Secretary of State primarily to confer with General MacArthur and Mr. Sebald and to acquaint myself with Japan, bearing on the question of the possible conclusion of a peace treaty.

No decision has been made whether or not a peace treaty will be concluded. It will be made after Mr. Johnson, General Bradley and I return to Washington.

Mr. Johnson and General Bradley are making a study of security and military problems. I am studying the political, economic and social aspects. And when we all get back in Washington, our conclusions will be pooled to form the basis for a positive policy; but what character it will assume, I cannot forecast now.

As I stated at the airport, the United States has some definite positive policies to continue international peace, security and justice in the world. This applies to this part of the world as well as the so-called Western world.

The methods by which these results are achieved are always subject to discussion, but as regards the ends there is no question. It is the resolution of the United States to cooperate with other nations to pursue and achieve these goals.

I have just had an hour and a half's discussion with General MacArthur on many angles of the problem. The talks were very satisfactory, and I hope to have other such talks before I return.

That covers all I want to say as an opening statement. If there are any questions, I shall try to answer them.

0017

- 2 -

QUESTION: You previously mentioned a peace treaty or other arrangements. What did you mean by other arrangements?

ANSWER: Theoretically it is possible that the procedure for Japan may be analagous with that relative to Germany. I am merely giving this as an illustration, not as an indication that it is in mind.

QUESTION: Are there any possibilities (for a peace treaty)?

ANSWER: Of course, when you talk about a peace treaty you are using a phrase which encompasses a great variety of substances. What is in or what is not in such a treaty is a matter of importance. A peace treaty is not a label containing contents which are definable just by the label.

QUESTION (Arines): There have been announcements by the State Department and the British Commonwealth nations on the need for an early peace treaty. Could you define the primary elements which are delaying the Japanese peace treaty and may delay it later?

ANSWER: I can give you at least one of which you are all aware. That is the attitude of the Soviet Union. As you know, the Soviet Union insists that any discussion on Japan, in the first instance, must be held by the Council of Foreign Ministers, subject to the veto powers exercised by its members.

At the last Council of Foreign Ministers session in Paris a year ago, Mr. Vishinsky, the Soviet Foreign Minister, was there and he pressed the proposition that the Japanese peace treaty be discussed at the next meeting of the Council of Foreign Ministers.

We took the position that the Council of Foreign Ministers was established at Potsdam and was not qualified to deal with the Japanese peace treaty.

- 3 -

We are not disposed to giving any party the veto power.

QUESTION: Has any procedure been determined?

ANSWER: Not, but we are determined on the ends we wish to reach. Mr. Johnson, General Bradley and myself are having conferences with General MacArthur to clear our minds on the best procedure to achieve those ends.

QUESTION: You said no nation should have the veto power. What is the United States (counter-measure to the Russian proposition)?

ANSWER: If it is decided to proceed despite the Soviet attitude, the conference, the first instance, would include the nations which are most directly involved; and the discussions among them would lead to a consensus of ..... approval..... I assume that in some form or other the Japanese point of view will be heard and taken into account.

QUESTION: How important is the consideration for United States military bases in Japan after the peace treaty?

ANSWER: I think that when you talk about United States military bases you pose it in a false way. There is a problem as to how a country like Japan, which is totally disarmed, can be secure in the world of today. That is a problem which calls for study.

QUESTION: I take it that you imply that there are other means than bases for security.

ANSWER: I am afraid that the term "bases" is sometimes restricted and technical and sometimes has an undesirable connotation. Bases are often times looked upon by some governments as prizes to be picked up around the world. But, at least, that is not in our minds.

There is the total problem of continuing world peace and security. We had expected that it would be handled by the United Nations Charter, which provides for the establishment of facilities and military resources to be available to the Security Council to be used in continuing the system of international peace and security.



- 4 -

Due to the Soviet refusal to go along with the projects for international contingents and facilities for the Security Council, the problem of international peace should be re-examined. It is particularly important to re-examine this for a country like Japan which has been totally demilitarized.

QUESTION: Are you going to make decisions on .....

ANSWER: No, I am not here to study the factor .....

I have not finished studying yet. Mr. Johnson General Bradley are also studying. I have not yet decided. The total factor will be ..... further after we get back and check our conclusions with each other.

QUESTION: Is the United States going to secure Japan against attack?

ANSWER: I can answer that only in general terms. The policy of the United States is to do whatever it can with the other peace-loving nations to prevent the outbreak of war anywhere.

QUESTION: Can you tell us about the position of Korea in the Far East setup?

ANSWER: I came away from Korea encouraged as regards the will and disposition of the free part to continue independence and develop a sound political and economic existence. I handled the Korean matter in the United Nations. When the issue first came up in the United Nations there were many skeptics who thought it would be hopeless. They said that as Korea had not had self-government for a long time they could not develop a body politic. That could not cope with Communism and the ..... economic problems. We came out for giving them a chance. They took that chance and made the most use of it. Today if you look around the map, at the bits of non-Communist areas which are bucking up directly against the Communist world, you would find conditions in Korea as promising as in any other part.

0020

- 5 -

QUESTION: Is there any prospect for an early general settlement with Russia.

ANSWER: The United States is ready to discuss concrete issues with Russia. They have been discussed within the framework of the United Nations for a long time. They are suspended now because of the Soviet boycott, not due to any desire on the United States to break them off.

Obviously the fundamental differences between the Soviet Union and the free world can never be resolved by negotiation and compromise.

QUESTION: Are the Democrats and Republicans trying to reconcile their views on the Far East?

ANSWER: Up to the present, there has been no bipartisan cooperation on Far Eastern matters. This is the first time such bipartisan cooperation has been attempted. I think the fact that I have been asked to give attention to this important problem is evidence of the desire of the President and the Secretary of State to extend the principle of bipartisan cooperation to all important aspects of foreign policy. The fact that I accepted the appointment with the concurrence of the leaders of the Republican Party indicates progress towards developing a united foreign policy in this part of the world.

QUESTION: Has there been any change in policy on the status of Formosa?

ANSWER: I suppose all our foreign policies are constantly under review to take into account changing circumstances. There is nothing static. I suppose this generality also applies to Formosa.

0021

DULLES SAYS TRIP TO DETERMINE FACTS FOR PEACE TREATY



BY TOM LAMBERT

TOKYO, June 17--(AP)--John Foster Dulles said today he has come to Japan to talk with Occupation and Japanese officials with a view to informing ourselves on the fact relevant to determining if it is wise at this time to proceed with a peace treaty, or with other arrangements to consolidate and further "the peace".

Asked to elaborate on the latter phrase the tall, gracious Dulles said "peace requires certainty with respect to basic matters and is always promoted by increasing certainty on those subjects".

Dulles, here at the request of Pres. Truman and Secretary of State Dean Acheson, arrived at Haneda airfield at 5:30 a.m. this morning via Northwest Airlines. After a 90 minute layover he proceeded to Korea.

He said he was visiting the latter country at the request of President Syngman Rhee and because of his "deep interest" in the infant state. Dulles sponsored the U.S. resolutions in 1947 and 1948 in the U.N. which brought about the formation of the South Korean government.

Talking with reporters in the Haneda terminal, Dulles said he was interested in the political, economic and social factors here which have a bearing on a peace treaty.

"I am not concerned primarily with military matters", he went on. "I am not a military man".

He said he "would assume the question of the military aspects (of a peace treaty) are matters primarily of interest to (Defense) Secretary Johnson and (Army Chief of Staff) Gen. ( Omar) Bradley" who are scheduled to arrive here tonight from the Philippines and Okinawa.

Dulles was asked if he thought it would be possible to draft a Japanese peace treaty within one month.

John Allison, State Department Far Eastern expert accompanying Dulles, replied "we can always hope".

Dulles said he would discuss peace issues with Gen. MacArthur, the Acting U.S. Political Adviser here, William Sebald, and with "private and public Japanese leaders."

2. TOKYO AP LAMBERT (public Japanese leaders.)

Dulles' reference to "other arrangements to consolidate further the peace" gave rise to immediate speculation.

One Allied observer wonder if that might mean a declaration of cessation of hostilities with Japan, as an alternative to a full-fledged peace pact.

The forthcoming meetings of Gen. MacArthur, Dulles, Johnson and Bradley are of prime interest to the Japanese. Washington D.C. reports have indicated the State Department, whose views Dulles may represent, is anxious for a peace treaty with Japan. That also is Gen. MacArthur's publicly-stated view.

The Defense Department, on the other hand, has been represented as less anxious for a peace treaty with Japan because of strategic and military considerations.

The Japanese hope a definite American stand on the peace issue, or at least definite recommendations to the President will emerge from the coming meetings here.

Dulles is scheduled to return from Korea next Tuesday. It is understood he will be here about one week.

In the Dulles party were Dulles, Mrs. Dulles, Allison and a secretary. Accompanying the group were William R. Mathews, publisher of the Tucson, Arizona, Daily Star, and Carl McCordle, Chief of the Washington Bureau for the Philadelphia Bulletin.

Dulles was met at the airport this morning by the acting U.S. Political Adviser, William J. Sebald.

-0-

BY PETER KALLISCHER

TOKYO, June 17--(UP)--John Foster Dulles said today that President Truman and Secretary of State Dean Acheson had asked him to find out in conferences here whether the western powers should proceed now to conclude a peace treaty with Japan.

- more -

## 3. TOKYO UP KALISCHER (treaty with Japan.)

Dulles, Republican foreign policy adviser to Acheson, stopped off briefly at Haneda Airport early Saturday en route to Seoul, Korea. He departed for Korea at 7:30 a.m. aboard a Northwest Airlines plane. He was accompanied by his wife and John Allison, chief of the State Department's Northeast Asian Affairs Bureau.

Dulles said he would return to Japan Tuesday to confer with Gen. Douglas MacArthur, SCAP Diplomatic Chief William Sebald, and with public and private Japanese leaders "with a view to informing ourselves whether it is wise at this time to proceed with a Japanese peace treaty or make other arrangements to consolidate and further the peace."

In effect, he left the door open for continue occupation of Japan, pending the outcome of his talks with MacArthur and possibly with United States Defense Secretary Louis Johnson and Gen. Omar Bradley, Chairman of the Joint Chiefs of Staff, who are scheduled to arrive here tonight.

On his return to Japan Tuesday, Dulles said, he would at the request of President Truman and Secretary of State Dean Acheson inquire "if it was wise to proceed with a peace treaty."

He said he would investigate economic, social and political factors "but I am not concerned with the military aspects. They are primarily the concern of Johnson and Bradley."

Dulles said he hoped to have talks with the two defense chiefs but said it depended on how long they intended to remain in Japan.

-1010 ht-

EXTRA 3

JCHOBU 17.6.50

0024

如  
案  
三  
次  
未  
解  
關  
係

B:4.1.0.1

# 國際週報

取扱注意

引用禁止  
謄写代用

昭和26年1月30日

- ① ダレス使節団の訪日
- 2. 停戦問題に関する国連の動き

106号

外務省調査局

0026

この「国際週報」の内容や観測は、正確な資料入手前のものであるから取扱に注意された。

編集担当 調査局総務室

週間日誌

- 一月二十四日 △ラッ代表、七カ国会議招集の十二カ国決議案提出
- 一月二十五日 △ダレス大使一行東京着
- 一月二十七日 △オーストラリア・ナイミエ国境線に関する東独、ポーランド問題決定書印刷

一、ダレス使節團の訪日

(一) 去る十一日、トルーマン大統領の特別使節として大使に任命され、対日講和問題の早急解決のため訪日すると発表されたダレス國務長官顧問を団長とする一行は、二十三日午前(日本時間)空路ワシントンを出発、二十五日夜東京に着いた。

一行はダレス特使の外、副団長として公使の資格を持ち、総司令部の政治顧問室勤務となつたJ・アリンソン元國務省東北アジア部長、E・ジョンソン陸軍次官補、C・マグルダー少将、S・バブコック大佐、R・フイラー國務省員、特使秘書ドイル女史および民間側から日米間の文化関係を促進するためJ・ロックフェラー三世の八名で、フイラー國務省員のみは下準備のため二十二日先着した。

(二) ダレス特使は二十七日朝マッカーサー元帥と第一回会談を行い、マ元帥と殆んど意見が一致したと伝えられ詳細は不明である。ついで二十九日午後にはアリンソン公使、ジョンソン陸軍次官補、シーボルト外交局長を交えて吉田首相と会見し、ダレス特使からアメリカの提案する対日講和七原則について説明があつた。吉田首相は何ら結論的な意見はのべなかつたが細部にわたつては、さらに今後の会談で検討することとなつた模様である。なお同日午後首相との会談に先立ちガスコイン駐日英代表と会談したが、対日講和條約に関するイギリス側の意見を聴取したと伝えられる。

ダレス特使訪日の使命については、すでに各方面から各様の推測的報道が行われているが、ダレス

特使はワシントン出発に当り、「われ／＼は将来長期間にわたり、日米兩國關係の基礎となる方策を見出すために日本に赴こうとしている。日本には既に講和を結ぶ資格がある。現在日本の近くで侵略が始つてあり、世界情勢はすべての自由国民に重い責任を課しているが、われ／＼は日本国民が軍国主義的希望をすてて、自由世界の一員となり、危機を克服するため、その機会と責任と共同の目的を他国と共に分担するであらうことは確信する」と述べた。また二十五日、羽田空港到着の際の声明の中でわれ／＼は日本を征服された国でなく交渉の相手国としてみていると述べて注目をひいた(二十五日東京UP)。二十六日ダレス使節団スポークスマンの記者会見によつては、「こんどの訪日の目的は帰りに講和條約草案を持ち帰ることではなく最近の國際問題、日本との講和問題についてマ元帥の意見を求め、また戦争状態から平和關係にもどる方法について日本人の見解を調査することにある」とが明らかにされた。

(㉑) 最近屢々伝えられるアメリカが所謂個別講和の方向に向つて努力中であるとの報については、ダレス特使自身一月一日、それが単に検討中のものにすぎないと言明してあり(第一〇三号、一、参照)さらにワシントン出発前マリック・ソ連代表およびロムフィリップ代表と会見し、今回の訪日は単に關係諸國間の協議に対する準備的なもので、帰國後も協議を続けることを約している。(十五日、ワシントンUP)またさきのスポークスマン談もこの点を挙げて、ソ連との交渉が完全に決裂したのでなく、交渉の道は未だ開かれており、さらにソ連を除く關係各國とは原則的には意見が一致しているが、唯日本に近接する諸國が(注、フィリッピン、オーストラリア、ニュージラ

ンド)が依然日本の侵略に対する危機の念をすて切れないという心理的問題が残つてゐる」と述べた。

他方ダレス特使訪日の使命の中には、大西洋條約に似た所謂太平洋同盟結成への動きも含まれてゐるとみるむきがある(二十三日、ワシントン、AFP)。米下院においても二十三日八名の民主、共和兩議員が、アメリカおよび極東諸國を含めた太平洋同盟の結成決議案を下院に提出している折柄(二十三日、ワシントン、ロイター)注目されたが、國務省スポークスマンは二十三日の記者会見で、ダレス特使の使命は対日講和條約に関するもので太平洋條約問題は討議しないと説明した(二十二日、ワシントンUP)。

またダレス特使はかねてオーストラリア、ニュージラランド政府から対日講和問題を討議するため同國を訪れるよう招請されてあり、二十八日、メルボルン放送は一行がこの招請を受諾したと放送しているが、一行のスポークスマンは、ダレス使節団は日本における任務終了後マニラを経てオーストラリアに向う予定と述べてゐる。

(㉒) ダレス使節団の訪日に関し、關係諸國の態度の表明にはいまだ格別とらあげて注意すべきものはないようである。しかし、ブラウダ、イズヴェスチヤ等のモスクワ新聞は一せいにダレス使節団の訪日について論評をかかげ、ダレス特使が対日講和に参加する権利のある諸國政府とあらかじめ相談せず日本と交渉をはじめるとは一般に認められる國際法および基準に完全に違反するものであり、アメリカ帝國主義者は対日講和條約を結ぶことを欲しているのではなく、日本の反動と共謀して個別的

取極めを結び、アメリカ軍の日本駐屯を続けようとしていたと述べた(二十五日、モスクワ、U.P.)。また十八日の北京放送は去る十二月二十八日のアメリカの対ソ回答を逐一非難し、対日作戦に最大の犠牲を払った中国人民は、中華人民共和国政府の参加しない対日講和條約はいかなるものでも決してこれを承認しないと述べ、二十八日の中共機關紙人民日報も、ダレス使節団を中心とするアメリカの一方的対日講和交渉と日本の再武装案は重大な結果を引き起こすであろうと、昨年の中ソ同盟條約締結の目的が日本からの侵略にそなえたものであることを引用して、アメリカに対し威嚇的な論鋒を向けている。

## 二、停戦問題に関する国連の動き

(一) 二十日政治委員会において、米は単独で、中共軍の撤退と中共に対する集団措置の考慮を要求する決議を提案したのに対し、二十二日委員会でラウ・インド代表より極東会議開催並びに期限付停戦受諾に関する中共の新覚書が紹介され、同委員会は二七対二三で右中共の新覚書検討のため四十八時間の休会を決定した(前号一参照)。

中共の新覚書に対し、米は中共の「護歩」は西欧陣営の分裂工作であるとの見、二十三日米上院も、国連が中共の侵略を非難するよう要求する決議と中共の国連議席獲得を拒否するの二つの決議を万場一致にて可決し、又米国連代表部も西欧陣営の支持確保に努めると、にも、フィリップス代表を通じて、アジア・アラブ諸国の「切崩し」に努めていると報じられた。

一方、英首相アトリーは二十三日下院において「英は(1)中共が、侵略者を支持して朝鮮に介入したことを非難することには同意するが、(2)中共の行動を侵略として非難し、これに対し集団的措置をとることに同意出来ない、(3)国連は現段階において新しい重要な決定を行うべきではなく、(4)その前に調停委員会の設置等を考慮すべきであると述べた。

この英首相の声明は米側に大きな反響を呼び、米の直後米の国連代表グロスは英代表シェプと会見し協議した。

(二) 一方アラブ・アジアの十二カ国は中共の新覚書について検討し、新提案を準備したが、二十四日再会された委員会に七カ国会議の開催に関する新提案を行った。

右提案は、まず、政治委の停戦原則に対する一月十三日付中共回答(前号一参照)は中共が南鮮動乱及び極東問題の平和的解決を切望していることを認め、

(1) 仏、英、米、ソ連、エジプト、インド及び中共政府の七カ国代表は、中共の回答について必要ならゆる説明を入手するとともに、朝鮮及び極東問題の平和的解決のため何等かの取極めを行うため可及的速かに会合することを勧告する。

(2) 右会議の第一回会合については国連総会議長がその日取と場所を決定する。

(3) その後の会議の日取と場所は参加代表が決定する。会議は秘密会議として、協議の結果については可及的速かに国連総会に勧告を行う等を提案した。

右十二カ国提案は、即時停戦の後に会議を開くと言う政治委員会決議(「停戦原則」と会議を開く



て後停戦すると言う中共側要求との対立を解消するため、決議の文案では停戦問題に触れず、「政治委の「停戦原則」に対する中共側の情報入手のため」に会議を開く、即ち七カ国会議を以つて停戦三人委員会の役割にかえんとするもので、各国代表の間には、十二カ国決議が停戦問題を糊上げたとくに不満が見られた。

この日の会議においてオースチン米代表はアジア・アラブ十三カ国の七カ国会議案に言及せず「米國は十三日の中共回答を国連の停戦案に対する明白な拒否と考ふる」と述べ、中共に対し国連が何等かの集団的措置をとることを要求する点にも中共の新覚書に対し、「これは国連を二分し、且世界機構が当面している問題をばやかすものだ」と非難、ついで立つた豪、ニュージーランド代表は何れも米提案支持を表明した。

(四) 二十五日政治委員会において、ラウ・インド代表は、十二カ国決議を説明し、北京の回答は政治委の停戦案に対する拒否ではないことを強調、北京側意向を明確にするためにも直接卓をかこんで会談する要あり、現在の戦闘の不活潑な期間を交渉に利用すべきであるとして述べ、右決議案は昨年十二月十二日同じ諸国により提案された決議案の改版であり、北京政府も停戦原則に基く交渉を拒否しているものではないから、委員会は十二カ国案を米決議案に先じて討議すべきであると主張し、且十二カ国案は停戦について何等触れていないが、七カ国会議が開催され次第停戦について討議することは中共も同意しているとして述べた。

英代表シェンも十二カ国提案の先議を支持し、米提案中の調停委員会設置には賛成するが、制裁へ

の途を開く米決議は一層悪い結果をまねく惧あり、「英國は、朝鮮問題について確たる態度をとり、侵略の撃退には全力を尽すが、他方動乱と極東問題全般の平和的解決を探索し続ける。この解決は中國を支配する北京政府の国連代表権承認を基礎とすべきである。但し右承認は取引の対象とはなし得ない」と述べた。

又ソ連代表ツァラブキンも十二カ国案の支持を言明したが、決議案中の中共の朝鮮介入なる言葉の削除と、決議案の名称変更を要求した。

(四) 二十六日委員会においては、イスラエルとカナダの両代表から非公式に提案が行われた。イスラエル代表の提案は (1) 国連平和監視委員会は朝鮮における停戦措置について検討する (2) 米決議案の要求する中共に対する集団措置の検討は平和監視委員会の結果が明かとなるまで延期する等を骨子としている。これは米決議に対する修正意見と見得るもので、中共の侵略非難は支持するが、制裁を課する前にまず平和監視委(平和のための統合決議)において設置が決定されたもので、これにはソ連も委員として加つている)による停戦努力をもう一度行うと言うのである。

カナダの提案は、

- (1) 一週間以内に米、英、仏、ソ、インド、エジプト、中共の七カ国会議を開く、
- (2) 会議の第一議題は停戦委を設置し、即時停戦の取極を行う、
- (3) ついで会議は非朝鮮軍隊の漸進的撤退について取極をする
- (4) ついで会議は中共政府の国連議席権に対する要求を含む極東問題を討議する。但し国連への代

表権の問題は国連自身によつてのみ決定し得ることを了解する。  
 (6) 極東問題の討議に依りては、夫々の問題の討議に當つてこれに特に關係を持つ如何なる國にも意見をのべしめる。

(6) この案に対する中共の回答を四十八時間内に求める。

等を内容とするもので、提案に當つてピアソンカナダ代表は、中共に対する集団提案の問題については、現実の世界情勢を考慮すべきであり、自由世界の力 (The Free World) は現在限られたものであり、又これは北京政府のそれより遙かに大きな脅威に面していると警告し、又北鮮、中共の侵略にソ連が共犯者であることを見逃すことは出来ぬと述べた。

カナダの提案は、會議を招集し、停戦の取極をまとめんとする点では十二カ國案に近いが、會議の開催及び中共の回答に期限を附し、この間に中共が回答せぬか、拒否すれば次の段階の措置を講ずる決意を明瞭にするともに、十二カ國案が停戦に關しては全然触れず、単に七カ國會議の招請を提案したのには反対したのである。

(四) 以上のように米決議案に対しては、これが中共制裁への途を開くものとする不安が非共産主義諸國に極めて強かつた。かゝる空氣に対し二十七日政治委員会で米代表オースチンは自國提案の趣旨を一層明確にする説明を行つたが、米代表の演說要旨は次の通りである。

(1) 米決議案は國連軍に新たな行動を乞ふる権限を与えるものではない、

(2) 集団措置委員会に制裁措置を検討せしめるという米提案の條項は、加盟國に対し何等かの措置

を押しつけるものではなく、右委員会の報告は總會によつて充分に検討され、總會が勧告を行うのである。

(3) 米國の提案する調停委員会は直ちに活動が可能なるものであり、新中國が平和解決に対し門戸を閉じていないことが判れば、調停の試みられる間集団措置委員会の仕事はさしひかえられるであらう。

右オースチンの説明は非共産諸國の間に好影響を与え、これにより米案支持が増加するであらうと観測され、英代表團スホークスマンも「溝はせばまりつゝあるようだ」と語つた。

(四) 二十九日委員会は午前、午後二回に亘つて開催された。

既に米決議に対し、レバノンより修正案が廻付されていたが、その内容は二十七日オースチンの説明を米決議案に盛込んだもので、

(1) 米決議案中の「中共は朝鮮停戦を目的とするあらゆる國連提案を拒否する」の一項中「あらゆる」を削除する。

(2) 「米提案の三人調停委の交渉が満足すべき進展を示している間は、集団対策委員会は其の報告提出を延期する」等の点にあった。

又、アラブ・アジアの十二カ國は自案に対する修正案を提出したが、右修正点は七カ國會議が停戦をもたらすことを第一の任務とすることを附加したものである。

一方確かな筋の情報として、周中共外相は、「もし國連が中共に対し侵略者の非難を行うなら一切

の交渉は拒否する」旨をインド政府に通告したとも報じられた。

右修正案提出後、デンマーク、オランダ、ベルギー、ドミニカ、リベリア、仏、中国の各代表が発言、何れも米決議案を支持したが、その態度を注目されていた西欧代表もレバノン修正の線による米案に賛成することを明かにした。

午後の会議において、まずレバノン代表マリクの修正案正式提案があり、ついでビルマ、アイスランド、インド、漳州、コロンビア、メキシコ、シリア各代表が発言した後ソ連、ポーランド代表は本國政府に請訓するため時間の余裕を求めたので、会議は両案についての表決を行わず三十日再会することにして散会した。

この会議でインド代表は、十二カ國修正案を正式に提出するとともに、修正案が「極東問題の一般討議に入る前にまず停戦の取極めの必要あることが強調されている」点を指摘し、さらに有和政策であるとの非難に答え、「米國決議案のようにある國を侵略者呼ばわりした後國連との交渉を求めることは國連にとつていつそう恥である」と述べ、「インド政府は最も信頼すべき筋から、一度中共政府が國連から侵略者として極印を捺されるなら、平和解決の望みは最早ないと聞かされている」と警告した。

同日の發言では、インド、ビルマ、シリアの外各國代表は二十七日オースチン代表の演説のラインで米案を支持した。

かくて米決議案はレバノン修正の線で四十三票を獲得する見込みありと観測されるに至つた。

3/24  
何人何事

Informal Remarks Made by  
JOHN FOSTER DULLES  
to the Women Members of the National Diet  
who called upon him on Tuesday, February 6, 1951  
at 3:15 p.m.

I know that your hearts yearn for peace and that it is your fervent wish that Japan shall never again suffer the awful disaster of war.

You can be confident that I share those sentiments both for Japan and for my own country.

All my life has been dedicated to seeking peace. When I was still a boy, 19 years old, I was one of the Secretaries at the Second Hague Peace Conference and ever since I have worked as a private citizen and as a public servant to promote peace. That is why I am here now.

If the United States were planning war for itself or others, the President would never have chosen me to carry out this Mission. Our Mission in Japan is one of peace, a peace that will be lasting and not a mere prelude to new war.

Peace, however, is not secured merely by wishing for it. If that were so, the world would have become peaceful long ago. To achieve peace that is just and lasting is man's most difficult unsolved problem. Since it is so difficult a problem, it is natural that there should be differences of opinion about how to solve it. I, myself, now disagree with some of my own beliefs of twenty-five years ago. I hope and believe that we have all grown wiser than we were when, while sincerely seeking peace, we actually suffered two world wars within a single generation.

The American people are now doing what they believe will give the new generation its best chance of peace. They are making great sacrifice and they are aware that they are taking some risks. There are, however, times when it is necessary to make sacrifices and take risks to win peace.

（と345）  
此の通り、我々の任務は、日本に平和を達成させることである。我々の任務は、日本に平和を達成させることである。我々の任務は、日本に平和を達成させることである。

The United States feels bound to act in accordance with its deep conviction as to what is now necessary to give the world the best chance of peace. That is our duty. But we have no desire or intent to impose our views upon others. We find, however, a growing realization of the fact that to maintain peace requires strength and cooperation. Experience shows that it is weakness and division which tempts ambitious rulers to use war to extend their power. We believe that the great majority of the people of Japan who want peace realize that fact, and that there will be a future of cooperation between Japan, the United States and many other nations, each of which will make its contribution to a common strength and a common resolution which will protect us all.

The principles to which I refer are those which are expressed in the Charter of the United Nations and we hope that Japan will soon be a member of the United Nations. It is, however, not necessary to wait for that to plan for the future, because the United Nations Charter itself provides that states which are not yet Members of the United Nations should act in accordance with the principles of the Charter to maintain international peace and security.

Japan can, therefore, be confident of the opportunity to participate in, and draw protection from, the principles of the United Nations Charter and the United States will welcome Japan into this fraternity for peace.

DEFENCE OF JAPAN-- WASHINGTON POST EDITORIAL

WASHINGTON Feb. 3--(USIS)--In an address before the American Japan society in Tokyo, ambassador-at-large John Foster Dulles, consultant to the U.S. State Department, said the hope of the United States is that a peace treaty with Japan will be the basis of a peace of "trust and opportunity" on a "solid foundation of justice and loyalty."

Dulles is in Japan on an exploratory mission, with the intent of further discussion with nations that agree to the treaty with Japan.

Commenting editorially today on Dulles' address the Washington Post said:

Japan's place in the family of nations must be, as ambassador-at-large John Foster Dulles pointed out yesterday, of her own choosing. As the sovereignty of Japan is restored ... the treaty negotiations now going forward, that country will be completely responsible for its own security. To be sure, the United States will still be willing to help. But the immediate effect of the peace treaty will be to transfer to Japan the task of guarding her now democratic institutions against internal aggression. And Japan will have to decide whether she wishes to join with other countries in seeking protection against military aggression from the outside.

As we have often noted on this page, postwar Japan is now strongly pacifistic. Reminding that militarism led to the undoing of Japan, the people are hostile to the idea of rebuilding Japan's military power. Within reason, this is an attitude to be applauded and encouraged. But it does not follow, as some have supposed, that Japan could survive in this turbulent twentieth century without military protection or that she can indefinitely rely upon other nations to provide her defense. Mr. Dulles realistically noted that the withdrawal of American Troops from Japan after the peace treaty is signed would leave that country in the position of the Korean Republic when it was invaded last June.

The alternative to thus inviting attack through weakness is for Japan to join in a collective defense arrangement. This, as Mr. Dulles said plainly, "is not a choice which the United States is going to impose on Japan, it is an invitation. The United States is not interested in slavish conduct. That is the stock-in-trade of the communist world. We are concerned only with the brave

2. WASHINGTON USIS (brave)

and the free. The choice must be Japan's own choice." If Japan wishes to cooperate, the United States will keep enough force in and about Japan to prevent another Korea. But the Japanese ought to realize from the beginning that the United States has no intention of assuming the entire burden of saving them from communist aggression. The only solid foundation for collective security, as general Eisenhower has made so emphatic in regard to Europe, is a mutuality of sacrifice.

- 0 -

RED CHINA YOUTH GROUPS OPPOSE U.S. "PLOT" IN JAPAN

PEKING, Feb. 3--(HSINHUA)--China's leading youth organizations today assure Japanese youth that China's youth will join them in common struggle against American intrigues, for an overall peace treaty, and a democratic Japan, in a message from the central committee of China new democratic youth league and all China federation of democratic youth.

"Japanese youth and people to whom aggressive war of Japanese militarists brought grave calamities," message says, "have been subjected to oppression of American occupation forces. We believe they will not allow themselves to be driven at will by American invaders nor will they ... Japan once again traverse path of destruction ... by Japanese militarism."

Message points out that various organizations of young men's national patriotic frontlines, joint association of youth organizations in Tokyo, youth division of socialist party, the YMCA, students and faculty members of Shinshu university and other youth organizations and workers of Teurumi shipbuilding company, by signatures or other forms, have protested against Americans rearming of Japan. They also demand an overall peace treaty.

"This just action is gaining support of youth and people throughout Japan. We Chinese youth will join you ... defeating this American plot and ... struggling ... an overall peace treaty and a democratic Japan. We are deeply convinced that in face of peoples power in world, American imperialism will surely continue to suffer defeat", concludes message.

-1435 ks-

EMBARGO: NOT TO BE RELEASED  
before 1:30 P.M., Tokyo time  
February 2, 1951

情  
報  
部  
報  
道  
課

Address by  
JOHN FOSTER DULLES  
at the  
America Japan Society  
Tokyo, Japan  
Friday, February 2, 1951

I am happy to be again in Japan on a task of peace which the President has asked me to pursue in cooperation with General MacArthur. Already we are actively engaged in conversations with Japanese leaders and I am glad to have this opportunity to explain publicly the principles which animate our Mission.

#### Peace May Be Won

Let me say first of all that we have faith that we are really building for peace, and not for war. Many feel that it is unrealistic to talk about peace when battle rages in nearby Korea. It is indeed ominous that the peaceful Republic of Korea should have been suddenly attacked by heavily armed forces, and that hundreds of thousands of North Korean and Chinese Communists are being driven to slaughter in order to gain a strategic position which has been coveted by Russia since the days of the Czars.

Irresponsible militarism has not yet been driven from the world. That clearly exposed fact carries a grave warning to us all. But it is not a warning which calls for panic or for a fatalistic assumption that general war is bound to come.

The United States, I can assure you, is proceeding on the assumption that general war is avoidable. But also we assume that peace will not be gained merely by wishing for it. History has taught that, time after time, but the lesson seems never to be learned. The reality is that to win peace requires vigorous, sustained and well-directed efforts which compare, in magnitude and sacrificial quality, with the efforts required to win a war.

The United States and others are now making such efforts. I think we are making them in time, and because of that I can bring you a message of hope, not of despair.

No

No one can, of course, foresee surely what others may do. But it is possible to see how to gain a probability of security. It can come if the nations follow internationally the simple and tested rules of conduct which, in a domestic community, give individuals a probability of security.

#### The Elemental Rules for Security

Most of us have homes within which we live and where we keep our personal belongings and valuables. The first responsibility for making them secure falls on the head of the household. He must have only trustworthy people in the home. Otherwise, the household goods will probably be stolen. There is little safety, and little sympathy, for those who run their households so carelessly that criminals have the freedom of the home.

The prudent householder also keeps his valuables behind closed doors and often under lock and key. He does not leave them lying about where they can be picked up by sneak thieves. Locked doors and cabinets are no insuperable obstacle to bold robber gangs, but they deter the lesser criminals.

That leaves to be dealt with the extreme criminal elements who are capable of breaking in and entering with violence. As against them, collective measures are the only dependable deterrent. It is not practicable to keep armed guards in every house - that would be too expensive. But communities normally create a central law enforcement group, which can move quickly and surely into action if there is violent robbery, and probably catch and punish those who violate the law. That generally frightens off even those who have the temperament for violent robbery. The result is that, in a well-ordered community, robbers rarely indulge their evil ambitions. The likelihood of failure is a deterrent to aggression.

#### International Negligence

Most of the post-war international robberies that have occurred have been because nations failed to take internal precautions, such as are the personal responsibility of the householder himself. Nations have given opportunities within their own homeland to those who were the secret agents of international gangsters and they did not put their valuables behind the national equivalent of lock and key. The result has been that, without any open armed attack, without a shot being fired, all or large parts of many nations have been robbed of their freedom and brought under the bondage of imperialist communism.

In

- 3 -

In some cases the governments and people woke up to the danger when the agents of the foreign gang had stolen much, but not all, of the power. Then there ensued an open fight, a civil war, to see who would control.

Bolshevik Communism has, however, showed a desire to avoid the possible consequences of a breaking and entering with open violence. Even in Korea, the attackers pretended that they were engaged only in civil war and that the Chinese Communist armies came in as "volunteers".

Japan, as it looks forward to restored sovereignty, can draw some useful lessons from these elemental security principles, and from the consequences of ignoring them.

#### National Responsibility to Prevent Indirect Aggression

The Japanese Government and people will, themselves, have the primary responsibility to take care of the dangers, often referred to as those of "indirect" aggression, which fall short of invasion in force.

Japan will have the duty to keep its homeland reasonably free of criminal agents. That requires, most of all, a healthy and vigorous Japanese society. A national household of 80,000,000 people is too numerous to be protected merely by trying to catch all the communist agents. There is need for vigilance, but not for a police state which, itself, creates the resentments which make alien penetration easier. It is impossible to prevent communism from penetrating into, and breeding in, societies where there is repression, misery and injustice on a large scale.

The United States has been trying to help Japan to build a good society and while peace will not end the friendly disposition of the United States, it will change the form of our relations and place primary responsibility upon Japan itself.

The Japanese Government and people will also then have the primary responsibility to maintain in their homeland a protection corresponding to that of a householder who keeps his valuables under lock and key, so that they cannot be stolen except by a breaking in with violence. Any people who avoid that precaution are guilty of contributory negligence and receive and deserve little sympathy. Five years ago I said to my own countrymen:

"If

0039

- 4 -

"If we neglect our military establishment, that may lead to a dangerous misjudgment of us by the Soviet leaders. They take it for granted that those who have precious things will, if they are able, maintain a force-in-being to protect them. They assume that a man who does not put a lock on the door of his house has nothing in it that he greatly values."

Just as the prudent householder has a duty to create protections which deter all who do not have the boldness to rob with violence, so every nation which wants to preserve its liberties has its own duty to maintain a sufficient screen so that its boundaries cannot be passed by hostile armies unless they are willing to take the consequence of open violence and killing.

In the case of Japan, the problem in that respect is simplified by the fact that Japan is an island country, separated by water from the aggressive land mass of communism.

#### Collective Defense Against Direct Aggression

When we turn from the dangers of "indirect" aggression to those of direct aggression - that is, armed attack in force from without - a different type of protection must be found, because while individual nations can singly cope with "indirect" aggression, few nations can cope with full-scale armed attack by a powerful aggressor. As against that, the individual nation, like the individual householder, needs a collective security arrangement.

The United Nations was formed for that purpose and its first stated purpose is "to take effective collective measures for the prevention of threats to the peace." The Security Council was given the duty to create an international force to deter aggression. However, this has been prevented by the Soviet Union, through use of its veto power.

At the recent session of the United Nations General Assembly, the members took note of this dangerous paralysis and, with only the five Soviet bloc votes in opposition, recommended that each Member nation should create forces which would serve as United Nations units.

We can, therefore, expect gradually the bringing into being of an adequate international force, subject to direction by the United Nations. Until then, the deterrent to international robbery by large-scale violence resides in the commitment of national power to regional and collective security arrangements such as are authorized by the United Nations Charter.

Japan

0040

- 5 -

Japan is Invited

Today, the principal deterrent power is possessed by the United States. We do not, however, intend to reserve that power only to protect ourselves. We are prepared to combine our power with that of others in mutual commitments, in accord with the United Nations Charter, so that the deterrent power which protects us will also protect others. Japan, if it is disposed to protect itself against indirect aggression, can, if it wishes, share collective protection against direct aggression.

That, however, is not a choice which the United States is going to impose upon Japan. It is an invitation. The United States is not interested in slavish conduct. That is the stock-in-trade of the communist world. We are concerned only with the brave and the free. The choice must be Japan's own choice.

Under such a security program as we have outlined, based on cooperation with Japan and our other friends, the United States would sympathetically consider the retention of United States armed forces in and about Japan, as a testimony to the unity between our countries.

Such an arrangement would create, for Japan, a situation very different from that of the Republic of Korea prior to June, 1950. The United States had withdrawn its armed forces from Korea and it had no responsibility there other than as a member of the United Nations. The United Nations had never made it clear that an attack by North Koreans on the Republic of Korea would lead to an invoking of the immense power that was available to strike at the roots of aggression. The aggressors were tempted by the probability that the reaction to their attack would be localized, so as to give the aggressor every advantage and so as to subject the defenders to every disadvantage. Thus, the deterrent of powerful counter-attack was wholly lacking.

The

0041

- 6 -

The Deterrent of Retaliatory Power

If, however, there were in Japan the conditions I suggest, no aggressor could rely upon enjoying what General MacArthur has well called a "privileged sanctuary". Then an armed aggressor would be subjected to a striking power, the immensity of which defies imagination.

The United States produces many times as much steel, oil, aluminum and electric power as does any other nation. We are now turning much of that into actual military power, because we are not sure that those with aggressive intent respect any other form of power. Other free people are doing the same.

All of that creates a powerful deterrent to a possible aggressor. That is not mere speculation. We already know that nations with proved aggressive intent and great military power have not used the method of open military conquest. That is not because of moral restraints, which they openly disdain, or because of the power of local resistance, but because of fear of retaliatory power used in the interest of collective security.

You will have noted that the security program we outline does not require that the Japanese nation should become militaristic and create such land, sea and naval forces as tempted Japan down the road to destruction. Against that, the new Japan has rightly set its face. The program would realize the United Nations ideal, which is that the "inherent right of individual or collective self-defense" shall be so implemented that "armed force shall not be used, save in the common interest". In that way there can be security and peace.

Economic

0042



Economic Welfare Attainable

But what is peace?

Peace is not just the drab business of seeking security. Peace is a positive and creative state which can and should enrich the life of every individual, of every nation and of the whole society of nations. Only that kind of peace is self-perpetuating.

In Japan, there is natural concern as to how to lift up the standards of material existence. That is a hard problem. It needs to be studied. Our own study convinces us that the industry, the aptitude and the ingenuity of the Japanese people can assure the possibility of a rising economic standard through trade and commerce with the rest of the world. There is no reason for discouragement merely because Japan is itself relatively barren and densely populated.

I come from an island, Manhattan, where over 2 million people are crowded into 22 square miles. That island has no natural resources, except a harbor. Yet it is one of the most prosperous areas of the entire world.

There is no folly greater than that of measuring people's economic potential in terms of square miles per capita. The most sparsely settled areas are usually the poorest.

Of course, new arts and new markets cannot be developed overnight. There are bound to be periods of difficulty. Also, defense programs are going to create temporary stringencies of most raw materials. There will be need for patience and persistence, and for some sacrifice and perhaps for some outside help. But Japan can have a good economic future if she cultivates the good will of potential customers and if she devotes to industrial effort even a small fraction of the energy which, in the past, she devoted to building a war machine.

Realization

0043

Realization of Spiritual Aspirations

Life, of course, is far more than mere physical living, and men are more than bodies. They have minds and spirits and the joy of life depends largely upon non-material things. Here there is no limit to the capacity for creative development. The Japanese people have already demonstrated over the centuries the capacity to appreciate and to create beauty and culture. The distinctive position which the Japanese have already won in that respect holds out great promise for the future. The richness of the free world depends largely on the stimulus of diversity. The entry of Japan into the free world can greatly increase that richness for the benefit of us all. Some have much to give. All have much they can usefully receive. The Japanese people have distinctive qualities, the fruits of which we of the West would like to share.

The great difference between the free world and the communist captive world is that the captive world stamps out all diversity and forces each individual into a strait jacket of conformity which is ignoble and in the long run, destructive of human welfare and progress. The free world stands for the right of men to be different and for each to develop peacefully in accordance with his own genius. That is what the other members of the free world will expect of a free Japan. It is in that way that the Japanese nation can realize its worthy ambitions.

The Cultivation

0044

### The Cultivation of Worthy Ambition

The Japanese have always been ambitious people. That is a good thing. Nations, like individuals, have the right to be ambitious. Indeed, that is a duty, for people without ambition are a liability to society. Ambition becomes dangerous only when it employs fraud and violence. The Japanese people, for a time, fell under leadership which tried, by force, to promote Japanese ambitions at the expense of the legitimate ambitions of others. The fact that that was a wrong method, which failed, does not mean that ambition itself is wrong.

The new Japan has a great opportunity to exert an influence in Asia by what the founders of the United States called: "conduct and example". Our founders had faith that the United States could exert a great liberating influence throughout the world. That was their ambition and it was realized, although during that period of history the United States was a weak nation in the sense that it was economically poor and it had virtually no military establishment. Nevertheless our nation won for itself a position of leadership and influence in the world and despotism receded under the force of our example.

There is a certain parallelism between the present opportunity of Japan in Asia and the 19th century opportunity of the United States in the West. Then, most of Europe and South America was under the heel of despotisms and Russia, under Czar Alexander, had founded the so-called Holy Alliance to extend imperialism throughout the world. The Holy Alliance, after initial successes, collapsed because it could not compete with political liberty. The high tide of despotism steadily receded and the peoples of the European Continent and South America won freedom.

### Japan's Opportunity to Achieve Greatness

That history can be repeated. Despotism such as now overruns much of Asia can never stand the nearby contrast of freedom so practiced by another Asiatic power as to produce the manifold richness of which free men alone are capable.

The

The Bolshevik leaders know the powers of example, and that is why they have invented the Iron Curtain in the hope of cutting off the magnetic influence which freedom always exerts upon the subjects of despotism. Iron Curtains can delay, but they cannot prevent, the inevitable. The world will not persist half slave, so long as it is half free. The collapse of communist despotism is a certainty, provided the free peoples exalt freedom by demonstrating what freedom means.

It is that fact which presents the Japanese people with their new and historic opportunity in Asia. It calls for the finest qualities of which men are capable. No one who knows the Japanese - as friend or foe - doubts that they can develop these qualities. There have been ample demonstrations of Japanese valor and willingness to sacrifice. Unhappily these qualities have too often been used in efforts which misconstrued the nature of true greatness. Greatness is not measured by ability to impose on others what they do not want. Rather, it resides in the ability to find new ways whereby all men can better realize their aspirations. Those who do that, attain a moral leadership and authority, which all will welcome.

### Trust and Opportunity

These are the principles which inspire our Mission. To realize them is not an easy task. It is not just a matter of finding words to write into a treaty. That would be simple. But good results are rarely achieved in such an easy way. The total dictionary of noble words has already been exhausted by treaties which today are merely crumpled bits of paper littering the cruel path which humanity has had to tread.

We do not believe any longer that treaty words are self-executing, whether they be words of promise or words of repression. A peace settlement cannot usefully attempt to dictate the future. It can, at best, create conditions which will make likely the good future that is sought.

To find those conditions is the purpose of the exploratory talks upon which we are now engaged here at Tokyo, following similar talks with the allied nations which are principally concerned. It is still too soon to prophesy the final outcome.

There

- 11 -

There will probably be disappointments and what, to some, may seem injustices. It is never possible to put into effect lofty principles for the future without some compromise with the existing realities created by the past. We can, however, already say that we seek a peace which will afford Japan opportunity to protect by her own efforts the integrity of the full sovereignty which peace will have restored; opportunity to share in collective security against direct aggression; opportunity to raise her standard of living by the inventiveness and industry of her people; and opportunity to achieve moral stature and respected leadership through the force of good example.

These are the opportunities which we shall seek to create through a peace which will reflect a feeling by the victors that Japan is now a nation to be trusted. There are still, in some respects, understandable reservations. But confidence has grown during the period since surrender, as the Japanese people, responding to the just policies of the Supreme Commander, have loyally fulfilled the Surrender Terms. It is upon that solid foundation of justice and loyalty that we plan to build our peace - a peace of trust and opportunity.

## DULLES PRESS CONFERENCE: QUESTIONS &amp; ANSWERS

At Diplomatic Section, 16:30 Hours, January 31

DULLES: I'm glad to be with you today. I have a little statement here which I will first make and of which copies are available for distribution after I have made it. (Dulles reads statement.) You will get a mimeographed copy of the statement so that you will be sure to have it accurately. Now, if any you have any questions to put to me, I will be glad to answer or else tell you that I can't or won't answer them.

QUESTION: How long will you be in Australia?

ANSWER: I suppose about three days. There is no exact schedule as to our date of arrival or departure.

Q: Will you state your opinion whether Japan's security should be handled in the body of the treaty or separately?

A: No, I don't care to go into that. It involves drafting of the treaty, which we haven't gone into.

Q: What issues are brought up most frequently by Japanese leaders?

A: The problem of security from armed aggression and the problem of economic security.

Q: Would you put them in that order?

A: Yes.

Q: What do you mean by economic security?

A: The ability of the Japanese nation to maintain a reasonable and rising standard of living for their people.

- 2 -

Q: You were reported as saying before leaving New York that the peace treaty might be signed within six months. Would you elaborate on that?

A: No, I don't know that it calls for elaboration.

Q: What foundation did you have for making that statement?

A: I said I hoped that a treaty would be signed within six months. One is entitled to hope.

Q: Do you have any strong hope of concluding a separate peace between Japan and America?

A: What do you mean by a "separate peace treaty."?

Q: Between Japan and America.

A: We are not expecting to establish a separate peace treaty. We are (trying) to establish, I hope, a treaty between all the Allied nations and Japan.

Q: Do you think you can succeed?

A: Of course, that depends upon many things. Upon the Japanese as well as some of the other powers. There is nothing we contemplate in the treaty which ought not to be acceptable to all of the powers if they really want peace.

Q: Could you go into the conference you held with Prime Minister Yoshida?

A: No, it was merely a conference for a further exchange of views. I hope and expect to have several of those conferences.

Q: Apart from the treaty would you state your views as to whether Japan should have some forces for her own self-defense in view of the present world situation?

- 3 -

A: The Charter of the United Nations, which represents what you might call international law, provides that every nation has the right of collective and individual self-defense. I take it for granted that Japan which has had sovereignty restored to it would have what the United Nations Charter calls the inherent right of individual and collective self defense.

Q: That means that Article 9 of the Japanese Constitution should be amended?

A: No. I have no desire or license to deal with the internal affairs of Japan. All I am speaking of is the right of Japan under international law to defend herself individually or collectively.

Q: Haven't you overlooked the part of the Constitution of Japan which says that the Constitution can be amended?

A: I have not attempted to familiarize myself with or study the matter for an internal standpoint. That is for the Japanese people to deal with.

0049

0050

B'4.1.0.1

# 國際週報

取  
扱  
注  
意

騰  
写  
代  
用  
引  
用  
禁  
止

昭和26年2月6日



1. ゲレス使節団の動静
2. アイゼンハワー元帥の欧州視察報告
3. プレザン・トルマン会談
4. アメリカの新增税案
5. アメリカの物価労賃凍結令
6. 朝鮮事変の経過

107号

外務省調査局

0051

この「国際週報」の内容や観測は、正確な資料入手前の  
ものであるから取扱に注意されたい。

編集担当 調査局総務室

週間日誌

- 一月二十九日(月) △吉田首相ダレス大使会談
- 一月三十日(火) △ブレザン・トルーマン会談、防衛問題等に関するコミニケ発表  
(ワシントン)
- 一月三十一日(水) △吉田首相ダレス大使第二回会談
- 二月一日(木) △国連総会中共産主義を採択(四四―七案採九)
- 二月二日(金) △ダレス大使宛日購和問題について演説(日米協会午餐会)
- 二月三日(土) △トルーマン大統領百億ドルの増税要請
- 二月三日(土) △周外相一日の総会決議は不法と反対声明(放送)

一、ダレス使節團の動靜

(一) ダレス特使は三十一日午後約一時間に亘り、吉田首相と第二次会談を行った。本会談にはアメリカ側からシーボルト外交局長、アリソン公使以下が、日本側は井口外務次官が列席した。会談内容の発表はないが、首相は同日、参議院の答弁で講和條約の内容はまた内示を受けていないと述べた。翌二月一日ダレス特使は総司令部にマ元帥を訪れ三回目の会談を行った。同日使節團スポークスマンの言明によれば、ダ特使はこの会談で、二十七日の元帥との会談以後の経過を報告しさらに今後の問題に関し打ち合わせたものと思われる。

ダレス特使は一日午後フランス代表部を訪問し、モーリス・デジャン大使と会談し、三日には駐日イタリヤ代表レヴェン伯の訪問を受けた。

本五日の使節團スポークスマンと記者団との会見によれば、ダレス特使の予定は六日マ元帥に経過報告を行い、七日吉田首相との第三次会談、八日シーボルト大使の招宴で各国代表団と会見、九日吉田首相の夕食会を経て、十一日朝離京することになっている。

ダレス使節團中特に文化使節としての使命をもつといわれるロックフェラー三世は、来日以来、教育文化関係者と連絡し、日米文化の密接な提携について会談を重ねているが、右に關しては「日米文化協定」への動きに關する情報が伝えられている。

三世はダレス一行出發後約一週間滞日の予定と報せられる。

(二) ダレンス特使は三十一日午後総司令部外交局で内外記者団と初会見を行い、要旨左のような声明を発表した。

(1) われわれは目下有益な話し合いを続けているが、これは講和の性格を決定すべきものと信ずる諸原則を實際に適用する場合に助けとなる。二月二日、日米協会における午さん会でこれらの原則を明示する。現在行われている話し合いは当事者相方が互いに新知識を得るための意見の交換で交渉ではない。われわれは手許に提出された責任ある覚書の検討および会談から、決定に先行すべき知識を得てあり、また全日本国民が平和の再建に深い関心をよせていることは、歓迎すべき健全な状態である。われわれは訪日終了後他の連合諸国とさらに相談し、その上で決定の時期に達するであらう。

(2) 降伏條項によつてすでに規定され受諾された明確な決定事項は、現在行われている話し合いでも、また将来の決定によつても再検討を期待される余地はない。

(3) 本特使団は占領事項を取り扱う責任を持つていない。これらもつばら連合軍最高司令官、極東委員会および対日理事会だけのもの責任である。

ついで記者団の質問に対し、「講和條約に関連して現在取り上げられている最も重要な問題は、武力侵略に対する安全保障と経済安定の二つであり、特に経済問題を取り上げたのは、相当の生活水準を保つことは重要だからである。われわれはすべての連合国との講和を目標としているが、その成否は各國の態度にかかっている。われわれの講和條約は決して受諾し難いものではない。

いと思う。講和後の日本はあらゆる国と同様に、国連憲章に規定された固有の自衛権を持つことは明らかである。日本の憲法改正はまったく国内問題で、これに介入する権利はない」と述べ、講和條約が六ヶ月以内に出来るようにというのは、希望の表明に過ぎないとし、日本の安全保障に関する取決めを講和條約中に含めるかについては答弁を避け、吉田首相との第一回会談の内容については、意見の交換を行ったのみ答えた。

(四) ダレンス特使と日本の各政党代表者との会見は三十一日民主党を皮切りに、二月一日社会党、同日自由党の順で行われ各党代表と会談した。また明六日には参議院緑風会代表および両院婦人議員団がダレンス特使を訪問し、要望事項を提出する筈である。

他方シーボールド外交局長は三十一日、三日、五日の三回に亘りダレンス使節団一行の招待レセプションを催したが、第一回目には吉田首相以下主として政府側および自由党代表が招かれ、第二回目には池田蔵相、佐藤参院議長、石川経団連合会長、浜口東銀頭取ら官、政、経済界の要人のほか新聞社学界の指導者の一部が招待を受けた。また第三回五日レセプションには、片山社会党最高顧問、以下同党幹部金森国会図書館長、南原東大総長ほか文化関係者、新聞関係、労働組合の代表者が招かれ、いずれも使節団員と交歓懇談した。

(四) ダレンス特使は二日九ノ内工業クラブで行われた日本協会主催の午さん会に臨み、吉田首相以下官民多数の参会者を前にして、主要演説を行った。これは去る三十一日の記者団声明をさらにふえんとして、講和の性格を決定する諸原則を表明したものである。すなわち、





をわれわれは求めていっていると言っているのであり、正義と忠実という堅固な土台の上に信頼と機会に基く講和をつくり上げんとするものである。

(三) なほ今回の会談中では移民問題について触れるところが少いようであるが、三日使節団スポークスマン談として、「日本は、ニューギニアおよびその他の南太平洋諸地域に大量移民を期待している。しかしその問題は講和條約中に盛りあげるべきではない、アメリカとしては日本に大量移民をすすめてせぬし、またこれら諸地域の諸国に、これを受け入れるよう説服するつもりもない」と附言したと伝えられる。

移民問題については、ダレス使節団の発表ないし声明中にも触れていないが、三日の東京UPは、米高官の談として、「移民問題はアメリカの七項目提案中には含まれておらず、この問題は日本の主権が回復された後、個々の国と日本との間に解決されるべきである」と報じ、イギリスのヤングイ務相も五日、下院において同様趣旨の答弁を行いこの問題を講和條約の中に書き込むことは困難であろうと述べた(五日、ロンドン、AFP)。

(四) ダレスの演説に関する関係各国の反響はアメリカ側がいづれも好感を持つて迎えている外、今のところ格別注目すべきものもないが、日本の再軍備に関するアメリカのギャラップ世論調査では賛成七六%、反対一五%の結果を保たせ伝えられる、従来この問題に関するアメリカの意向に強い反対と関心を示して来たフィリピン、オーストラリアでは依然対日警戒態度が示されている。すなわちフィリピンのネリ外務次官は三日、フィリピンの対日政策は日本が再びアジア諸国の

脅威となるのを防止することにあるのは変らないが、日本の防衛の必要も認めている、このため、日本防衛と、日本からの侵略防止を調和させような地域安全保障の計画に細心な考慮を加えるであろう」と言明し、三日、マニラ、UP、さらに五日、同次官は「来るべき対日講和会議には、八十億ドルの対日賠償要求を主張する、アメリカは対日賠償要求をすべて放棄すべきであると提案したが、フィリピンはこれに強く反対している」と言明した。

またオーストラリアでは、フィドン首相代理が一月三十一日日本の再武装に反対する同国の政策を再確認し、制限つきなら日本再武装も考慮されうると述べているが、ダレス使節団の両国訪問の際この問題に関する会談が行われるであろう。またアメリカ側当局者の否定にもかかわらず、アメリカ有名なラジオ解説者ドルー・ピアンが三日、太平洋條約締結の可能性が現在東京で考究中であると述べている(四日、ニューヨーク、AFP)点にも鑑みてダレス使節団と両国当局者との会談が注目される。これにつき五日の使節団スポークスマン談では、安全保障の形が未決定である以上、この種の報道は誇張であると言明された。

一方、ソ連では一月二十四日のブラグダが、ダレスの訪日は朝鮮戦線におけるアメリカの敗北の結果であると論じ、アメリカは今や日本の反動共どの個別的取極めによつて、日本軍国主義の復活に全力をあげていると述べ(二十六日、パリ、AFP、モスクワ、UP)二十九日のタスマン司令官が先頃アメリカの指揮の下に陸軍一〇〇万、海軍五〇〇万、空軍一、〇〇〇機の日本軍を再編成するに必要な措置をとるよう指令したと報じている。

中共側においても「世界知識」最近号がダレスが日本と単独講和を結ぼうとする陰謀を打倒すべしと述べ、単独講和の結果もたらされる日本の再武装は日本をアメリカの侵略の手先とすることであり日本の経済を隣国たる中国およびソ連から切り離して日本をアメリカの植民地とするものであると論じた外(三十日、北京新華社)各種団体の対日単独講和反対、日本再武装反対のデモががかりに行われている模様である。

なおパキスタンは対日講和に関するアメリカの覚書に対し回答し、パキスタン政府は、日本がその外交政策の自主性を持つべきであり、海運に対しては何らの制限も附せられるべきではないと述べたと報せられる(四日、オーストラリアラジオ)。

## 二、アイゼンハワー元帥の欧州視察報告

(一) 昨年十二月欧州統一軍総司令官に任命されたアイゼンハワー元帥は、北大西洋条約加盟国の政治軍事各当局者と会談し、かつ欧州統一軍設立進展状況視察のため、一月六日ワシントン発、パリ、ブラスセル、ハーグ、コペンハーゲン、オスロ、ロンドン、リスボン、ローマ、ルクセンブルグおよびフランクフルトを訪問し、帰途アイスランド・カナダに立寄り一月二十七日帰米した。アメリカ国内特に共和党方面および欧州において、比類なき名声を有する同元帥の欧州視察報告の内容如何は、アメリカ内における新孤立主義および欧州派兵問題をめぐる論争の結論を左右するものとして注目された。

(二) 先ずアイゼンハワー元帥は一月三十一日、白雲館の特別会議において大統領と閣僚に対し、更に国防省において北大西洋条約機構関係者に対しそれぞれ報告を行ったが、翌二月一日上下両院の非公式合同会議に臨み、要旨左の如き第一回の公開報告を行った。

- (1) ヨーロッパにおいては、抵抗の精神、自由人の生活をしようとする精神が存在している。
- (2) アメリカはヨーロッパに対し一定割合の部隊を派遣しなければならないが、今日ヨーロッパが声を大にして必要を叫んでいるのはアメリカの兵員よりはむしろ装備であり、これは急遽送り込まなければならぬ。
- (3) アメリカは、その経済財政能力を以つてしても単独で世界を担い得ないので、われわれは自由世界の諸国と共通の安全保障のために協力しなければならない。
- (4) 世界において軍事力が尊重されるためには、その軍事力は侵略的意図に用いられず、平和と安全のための城砦となるものでなければならない。したがって右によりわれわれのなそうとする事がその生存に対する脅威であると非難する国は、何等か邪しまな目的およびわれれに反対しようとする意図を有するものである。
- (5) フランス(インドシナ)およびイギリス(マレー半島)もそれぞれ問題を有しているの、彼等がわれわれのなそうとする事を不断に注視しないからと思つて焦つてはならない。
- (6) フランス、ベルギー、オランダ等ヨーロッパの各国において、軍事力強化の新しい動きがみられる。

(7) ドイツに関しては、ドイツ人部隊編入討議開始前に、ドイツ国民が究極において平等と考える了解がなければならない。

(8) われわれの真の意図を国の内外に伝えるために情報サトヴィスを一層強化しなければならぬ。

なおアイゼンハウワー元帥は一日および二日それぞれ上下両院の外交、軍事両委員会の合同秘密会議に臨み証言を行ったが、会議後下院の両委員長は共同声明を發して、アイゼンハウワー元帥が、(1) 西欧の防衛軍設立能力に確信を有すること、(2) アメリカの欧州派遣兵力につき詳細に説明しなかつたが、いま増援部隊を送ることは、後日二倍乃至三倍の兵力を送ると同じ効果があることを述べたことを明らかにした。更に同元帥は右合同会議後上院軍事委員会において、アメリカは、(1) 徴兵年令を一九歳から一八歳に引下げること、(2) 兵役期間を二一ヵ月から二七ヵ月に延長する必要があることを証言した。

(9) 次にアイゼンハウワー元帥は 欧州視察旅行の結果を国民一般に明らかにするため、二日夜全国向ラジオ、テレビジョン放送を通じて要旨次のような演説を行った。

(1) われわれの希望は平和に対する唯一の確固たる基礎をなす「理解と忍耐」に基いた「平和」の達成にある。

(2) しかし現在われわれは侵略的共産主義に直面しており、したがってわれわれは自由世界に対する安全保障の城砦を築こうと努力している。

(3) この目的のための有効に協力するヨーロッパの意志と能力が大きな問題の一つである。ここ数年來ヨーロッパの政治経済情勢は悪化していると伝えられるので、アメリカが単独で侵略に対する防衛体制を築かねばならないとの警告を行うことは次の顕著な二つの事実により不可能である。

(イ) ヨーロッパはわれわれの文明の搖籃地であるばかりでなく、最高度の工業生産力を有し、したがってこれが共産主義者の手に陥れば、世界の運命は帝国主義者の命令の儘となり、自由は破壊される結果となる。またアメリカの艦船、航空機は世界を航行できなくなるであらう。

(ロ) ヨーロッパ国民は精神的に破産してゐない。却つてその志気、戦闘精神は物理的力の加わると共に高まつている。北大西洋條約はヨーロッパにおける希望の焰を燃やす動力となつた。

(4) 勿論ヨーロッパは防衛に必要な陸上軍の大部分を維持しなければならない。このためヨーロッパの必要とするものは兵器と装備であり、これに対しアメリカはカナダ、イギリスと共にその一部を負担しなければならない。

(四) 以上アイゼンハウワー元帥の欧州視察報告は、元帥自身繰返して述べているように、

(1) 自由アメリカの保全のためにはアメリカの西欧防衛参加が必要なること、

(2) 西欧防衛は、精神、行動両方面で一体となれば成功できること、

(3) アメリカ軍部隊の対欧派遣は欠くべからざるものであるが、アメリカは主として兵器、装備の分野で貢献すべきこと、

の三項目を骨子とするものである。

元帥の右報告に対し共和党方面は「人よりも兵器、装備を強調した点に好感を寄せているが、ホエリー、タフト各上院議員の如く具体的な計画を詳細に亘り述べなかつた点に不満を表明した者もある。またヨーロッパ方面においてイギリス、フランスの官辺筋は北太平洋條約諸国の志気を鼓舞したものと賞讃している。

いずれにしてもアイゼンハウワー元帥の報告は、ソ連共産主義の侵略に対処して西欧の防衛建設能力を確認したものであり、一応トルーマン、アチソンの線よりなるアメリカ政府の対欧援助政策を支持したものとみられる。

#### 一、ブレグマン・トルーマン会談

(1) 一月十七日、米仏同時の公表によれば、ブレグマン首相は、トルーマン大統領およびアメリカ政府当局者と会見し、両国間の重要問題について協議したい希望を通告したので、トルーマン大統領は同首相を一月二十九、三十日の二日間ワシントンに招請した。

(2) ブレグマン首相は二十七日空路アメリカに赴いた。随員としてフランス国防軍総監ジュアン大將、パロディ外務次官、インド・シナ駐在フランス高等弁務官代理アラール大佐、その他五名の軍事ならびに経済専門家五名が同行した。

なおフランス側からは、ボンネ駐米大使、アルファン北大西洋條約代理理事會常任代表が会談

に参加した。

アメリカ側は、トルーマン大統領、アチソン國務長官、ジュサップ無任所大使、ラスク國務次官補、ヒース・サイゴン駐在公使、マーシャル国防長官、ブラッドレー総合参謀本部議長、ハリマン大統領特別顧問が参加した。

(3) 二十九、三十日の二日間の会談のうち、大要次の如き共同コミュニケが発表された。ブレグマン首相およびトルーマン大統領は、集団安全保障が世界平和の基礎であるとの相互の信念を披瀝したのち、左の諸問題を討議した。

(極東問題) 侵略に対抗し、極東諸国の安全と独立を確保するため援助する。朝鮮問題の平和的解決のため最善の努力をなすとともに、戦乱の拡大を防止する措置を両国は支持する。インドシナ三国の平和と独立を維持するため両国は最善を尽す。

(ヨーロッパ防衛問題) アメリカは大西洋防衛に対する重大な援助を続行する一方、フランスは再軍備計画の実施を促進する。ドイツをヨーロッパ防衛組織へ漸進的に参加させる。二月一五日パリで開催の予定のヨーロッパ統一軍創設会議にアメリカはブルース大使をオブザーヴァーとして参加させる。

(経済協力問題) シューマン計画およびヨーロッパ農産物統合計画の実現促進、原料配分は軍需生産向けを優先的に取扱うとともに、原料生産を増進する。両国はイギリスとともに国際委員会を組織し、世界的原料不足の解決をはかる。

(三) プレザン首相は三十日、トルーマン大統領と公式会議ののち、ナシjonal・プレス・クラブの歓迎昼食会に臨み一場の演説を行い、フランスの再軍備に対する協力、ヨーロッパおよびインドシナにおける共産主義勢力に対抗する措置、ドイツのヨーロッパ防衛参加に対するフランスの見解をのべて、列席する六〇〇名のアメリカ報道界代表に多大の感銘を与えたと伝えられる。翌三十一日のワシントン・ポストは、右演説を米仏両国相互の了解を深めることに寄与するものであるとして歓迎した。

(四) プレザン首相一行はオクタワに二十四時間滞在、サン・ローラン首相と会議ののち、四日パリに帰着した。

首相は帰仏後、トルーマン大統領およびサン・ローラン首相との会議について、「アメリカ、カナダ両国がフランスと同じく、平和への最大の貢献は、国連憲章と集団安全保障の原則を放棄しないことであると信じていること、またフランスの努力が認められ、フランスは孤独でなく力強い友邦に頼ることができ、あらゆる分野で有効な援助をうけるといふ確信を抱いて帰来した」とのべた。

(五) 今回の会議で右コミニケに発表された事項よりさらに具体的な了解ができたことは、随員の顔触れや、首相の楽観的な帰来談から推して想像される。二月四日のINSパリ特電は、フランスが北アフリカに四カ所の空軍基地とポール・リョータイ海軍基地をアメリカの使用に提供したことを報じているが、これが事実とすればかかる重大な決定は必ずや右二巨頭会議と関係ありと思われる。またドイツ再武装の問題についても、コミニケはただドイツを漸進的に西ヨーロッパ防衛に参加させる

るとのみのべているが、四日附のバリUP電報は、トルーマン大統領がプレザン首相に、西ヨーロッパ諸国の再軍備をアメリカは優先的に援助し、西ドイツ再軍備は西ドイツ内でこの問題がまどまるまでは手をつけないとのべた旨報じている。いずれにせよ、フランスが去る一月八日本年度軍事予算七、四〇〇億フランを決定し、再軍備計画の実施に乗出した一方、インドシナでダッシュニー將軍麾下の一六万のフランス軍が共産主義勢力に対抗していることなど、フランスの犠牲に対するアメリカの理解が深まりつつあり、プレザン首相の訪米は両国の関係を一層緊密とするため大いに効果があったものとみられている。

#### 四、アメリカの新增税金

(一) トルーマン大統領は、二月二日議会にたいし、増税にかんする特別教書をおくり、一九五二財政年度に予想される赤字の補充を要求した。今回要求されている増税額は一〇〇億ドルであつて、その内訳はつぎのようである。

- (1) 個人所得税を直ちに引上げ、これによつて四〇億ドルを捻出する。
  - (2) 法人所得税の増税によつて三〇億ドルを得る。
  - (3) 選択された消費税の増税によつて三〇億ドルを得る。消費税引上げの対象は一般的には奢侈品であるが、必需性の少ない消費財と不足資材を材料とする財とに集中される。
- (二) この増税案を提示した教書において、大統領は、「自分が提示している増税案はある場合には、

第二次大戦中に支払われた税率より高くなるであろう」ということをみとめているが、しかし「アメリカ国民は侵略の脅威が世界にあらわれているときには、自由のための費用が高価であることを理解してゐること、アメリカの国民のどの部分もこの国を強力にしてゐき、経済を健全に保つてゆくためにそれだけの負担を担う用意があることを確信してゐる」とのべた。

(三) この増税要求は、朝鮮事変以来第三回目のものである。第一回は個人および法人税の引上げ、第二回は超過利潤税であり、両者によつて本年度内約八〇億ドルの税収入が見込まれている。今回の増税案は五二年度の不足を充すためのものとなるが、即時増税を要求しているので五一年度内において現実の収入を得ることができかもしれない。もしそれが可能となれば、大統領選挙教書が五一年度赤字見積額としてあげている二七億ドルは一層少額になる可能性があり、その財政はますます収支均衡に接近するかもしれない。

(四) また大統領選挙教書は、五二年度才出見積を七一五億ドルとし、才入見積を五五一億ドルとし、赤字見積を一六四億ドルとしているが、同じ教書は近く増税案を議会に提出することを約束していた。今回の増税案はその第一歩とみるべきであろう。大統領はつねに財政の収支均衡を主張しており、均衡は租税によつて行わるべきだとのべているが、今回の増税が実現してもなほ六四億ドルが残つてゐる。従つて更にまた新しい増税案が提示されることは十分に予想されるのである。

(五) なほまた今回の増税案のうち消費税にかんする部分特徴的である。すなわち増税は、必需性の少ない消費財と不足物資を使用する消費財に集中せようとしている。増税は収入増加を目指す

同時に、必需性の少ない消費財生産を抑えることによつて、資材を国防生産に向けることを目指している。五二年度予算の編成が国防予算であるといわれる特徴がここにもあらわれている訳である。

朝鮮事変前の国民一人あたり税負担は、二五〇ドル、第一、第二回増税後には三三五ドル、もし五二年度赤字が全部税をもつて賄われれば、国民一人あたり税負担は四七七ドルとなる。

### 五、アメリカの物價勞賃凍結令

(一) アメリカの経済安定庁は、一月二十五日現在で全面的物價勞賃凍結令を実施した。この規定の要点はつぎのようである。

#### (A) 物 価

- (イ) 大部分の商品の物価は十二月十九日より一月二十五日にいたる期間の最高価格をもつて凍結される。
- (ロ) 十二月十九日より一月二十五日にいたる期間に販売されなかつた財と用役にかんする最高価格の決定は別の方法による。
- (ハ) 輸入業者は一月二十六日までに行われた契約にもとずき受入れた商品の価格騰貴を許される。
- (ニ) 一定の衣服と耐久財の生産者は、その生産を比較的高価格の商品に転換することを禁止される。

(ホ) 基準期間に販売された商品と用役との詳細な品目表を三月一日までに作成し、以後利用しう  
るよう保管しなければならない。また三月までに最高価格表が作成されねばならない。

(ニ) 物価凍結を除外されるもの

(イ) パラチイ物価以下の農産物。

(ロ) 不動産取引。

(ハ) 医者や歯医者のような自由職業。新聞協会や無線事業の提供する資料。書籍、雑誌、新聞、  
保険料、公共事業およびくに国防生産法によつてのぞかれたそのほかの臨時価格。

(ニ) 印紙と鈔貨、宝石、古美術品および行政上統制不可能と考えられるものとして列記されたそ  
の他の商品。

(ホ) 生産者の手もとにある組成ならびに未加工農産物。

(ヘ) 生きた動物(特定の家畜にかんする最高価格が規定されるまで)。

(ト) 最高価格制によつて輸入がふくらまれ、かくて必要生産の増加が阻止される場合の一定の油  
類、油実、堅果、(ナッツ)。

(チ) 鮮魚や海産食糧のような季節的または腐敗し易い食糧。

(3) 労 賃

(イ) あらゆる「労賃、俸給および報酬」は一九五一年一月二十五日の水準に凍結される。

(ロ) 労賃安定委員会は、今後の規則または規定で、上記命令を修正し、またはこの命令におきか

える権限をもつ。

(ニ) このような全般的凍結令に到達するまでに、昨年十二月物価労賃統制の第一歩として、乗用車  
価格を十二月一日水準へ引戻して凍結し、自動車産業労働者労賃を三月一日まで凍結した。それ以後  
物価安定局長官ディサールおよび労賃安定委員会議長チンならびに経済安定庁長官ヴァレンタインを  
中心に、物価労賃にかんする統制方式が論議されてきた。物価労賃の全般的統制即時実行を主張する  
ディサールとその実行を統制機構が整備するまで延期すべしとするヴァレンタインの論争は、国防動  
員本部長官ウィルソンがディサールの主張をとり、ヴァレンタインが辞職し、これにジョンストンが  
代ることによつて終決し、二十五日の全般的凍結にいたつたものである。

(三) 物価労賃凍結令は、十二月十九日から一月二十五日にいたる当該商品の最高価格を基準として  
いるが、事実上物価は日に日に騰貴していったのであるから、一月二十五日の物価によつて凍結される  
ことになる。このように一月二十五日の物価によつて凍結された凍結価格は、この命令の場合には、一  
応の応急的凍結にすぎないので、今後この水準以上に、または以下に修正されることが予想されてい  
る。この点について一月二十八日ディサールは、一部物価の大幅引下げに努力するむねを言明し、労賃  
安定委員会は労賃凍結の緩和を約束している。

(四) また物価凍結は当然輸出入価格に影響をもつが、輸出面では輸出業者の販売価格だけ、輸入面  
では輸入品がアメリカの法律を適用できる地域で売却されるかぎりにおいて適用されるものと解釈さ  
れている。

(四) さらに大きな問題となっているのは、パルティ価格以下にある農産物価格が凍結極限外にあることである。しかるに一月下旬パルティを越えているものは牛肉、豚肉、羊肉、犢肉、棉花および羊毛であつて、そのほかは主たる食糧が全部パルティ以下にあり、しかもこれら食糧費の生計費に占める割合が四〇%にもよんでいることである。労賃の主たるものは生計費とエスカレーター関係によつて結ばれているので、生計費騰貴は労賃騰貴を誘発する可能性があり、労賃は生産コストを、生産コストは工業製品価格を、工業製品価格はパルティ価格を循環的に圧迫する可能性がある。しかるに農産物価格をパルティ以下において凍結することは、農産州出身議員の反対を予想しなければならぬ。それにしてもこの循環を断ち切ることが必要であり、いすれならぬかの措置にでるものと思われる。

二〇

0062

## 六、朝鮮事変の経過

(一) 共産軍はツウツルを攻略したのも、攻勢の重点を中部戦線の山岳地帯に移し、その一部は原州を迂回して寧越、丹陽方面にまで南下し、一月十三日寧越を占領した。東海岸でも九日江陵を陥れ、さらに進出したようである。原州をめぐる争奪戦はその後連日はげしくくりかえされ、国連軍は一時これを放棄して後退したが、二十二日には再び原州飛行場を奪回し、二十四日には横城にまで進出した。また米韓軍は十八日から二十二日にわたり、寧越方面の北鮮軍に決定的打撃を与え、二十四日これを奪回した。この間国連空軍は地上戦闘に協力し、共産軍に大きな損害を与えた。

(二) 西部戦線の中共軍はその後大きな進出を示さず、国連軍はこれに対して絶えず探索行動を続け、十五日烏山を奪回したのも、水原、金良場、利川、醴州の線において、中共軍の前衛部隊に攻撃を加え、二十六日には水原、金良場を確保するに至つた。

(三) 中共軍の作戦は、国連軍の優勢な空軍、火砲の効果を減殺するため、西部戦線の平野地帯に進出することを避け、有利な山間地区に戦闘を展開し、一挙に国連軍主力の側背をつこうとするにあつたようであるが、国連軍は共産軍の突破を阻止するに成功し、戦局は一月中旬以降停頓の状態にはいつたようであつた。中共軍の活動がそのように不活潑となつた理由としては、国連における事変解決のための交渉進展とにらみあわせられたものであるとの観測も行われたが、中共政府が国連の停戦提案を拒否しながら、なお攻勢に出るに至らなかつたことから、中共軍が態勢の整備を余儀なくされ、補給の困難に直面したからであると考えられるようになり、その間国連軍によつて与えられた損害が極めて大であるからによるものともせられた。

(四) コリンズ米陸軍参謀総長は十四日、ヴァンデンバーグ空軍参謀総長、ベデル・スミス中央諜報局長官、ボリング陸軍諜報部長とともに東京に到着、マッカーサー元帥と会談したのも、十五日朝鮮前衛を視察した。同参謀総長は現地地記者会見で、「われわれは現在のところ、朝鮮にどぎまがつて戦ふとしてゐる」と述べ、二、三カ月中には交代部隊を送りたいとの希望を表明したが、帰国後においても、朝鮮確保の確信を表明した。またマ元帥は二十日朝鮮の第八軍司令部を訪問したのも、「何人もわれわれを海に追落せまいだろう。国連軍は、国連の政治家たちがさうすべきだと決定するかぎ

二一



り、朝鮮における軍事的地歩を維持するつもりである旨の声明を発表した。さらに二十八日、西部戦線の最前線視察に飛来したマ元帥に対し、リッジウェイ第八軍司令官が報告したところによれば、一月一日以来の前線における共産軍の損害は、少く見積つても死者四万、負傷者二万という大きなものとされた。これらの見解から推して、中共軍が犠牲をかえりみず国連軍を朝鮮から駆逐する作戦に出る危険はようやく去り、国連軍の戦線は維持されうるとの見透しがたてられようになつたようであり、のみならず、主尊権を握つた国連軍の作戦は、共産軍の補給線を攻撃するごとにも、その兵員、物資にできるだけの損害を与え、中共軍の朝鮮釘づけを意図する段階になつたとみられた。

(四) かくして、国連軍は一月二十五日より「局部的攻勢」の作戦を進め、一月末には水原北方から金良場、利川、驪州、横城、平昌、江陵を結ぶ線にまで進出した。しかし三十八度線以南の共産軍は、中共第四野戦軍に属する二五万ないし三〇万を主力とし、これに増援が送られていると伝えられ、二月にはいつて国連軍がソウルに迫るにともない、その抵抗はようやくはげしくなつてゐる。

(五) 国連政治委員会は三十日の午前、午後二回にわたつて開かれた。午前の会議においてソ連、ポーランド兩國代表は、アジア、アラブ、二カ国提案の修正案について、まだ本国政府から訓令が到着しないため、表決を二四時間延期するよう主張したが、表決の結果一〇対三三棄権一二で否決された。午後の会議においてソ連代表は、アジア、アラブ、二カ国提案をつぎのように修正するよう提案した。

(1) 七カ国会議で定める停戦協定は仮のものとする。

(六) 七カ国会議は仮停戦協定を結んだのち、外国軍隊の撤退、朝鮮人自身による朝鮮問題の解決、台湾および台湾海峡からの米軍の撤退その他の極東問題について、右の順序で交渉を続行する。この提案について、ラウ・インド代表は、「北京政府はアジア、アラブ、二カ国提案による朝鮮戦乱解決案を受諾する用意があると通告してきたと述べた。

トルコ代表は右ソ連修正案の討論を打ち切り、アジア、アラブ、二カ国提案の原案とアメリカ決議案の二つについて表決を行うことを求める動議を提出し、これが表決の結果三六対一七棄権五で可決された。かくして、まず行われた二カ国提案の表決は三部に分たれ、その主要な部分は一八対二七棄権一四で否決された。ついで中共を侵略者と非難するアメリカ決議案が表決に付され、四四対七棄権八で採択された。反対の七カ国はソ連、五カ国とビルマ、インドであり、棄権はアフガニスタン、エジプト、インドネシア、パキスタン、シリア、イエーメン、スウェーデン、ネーグスラヴィアであつた。サウジ・アラビアは投票に参加しなかつた。

採択された決議案の大意はつぎのとおりである。

- (1) 中共が朝鮮で侵略行為を犯したものと決定する
- (2) 集団措置委員会に対し、朝鮮におけるこの侵略に対処していかんすべきかを検討することを要求する
- (3) もし調停委員会が平和的解決の進展を報告するならば、仕事を停止する権限を集団措置委員会に与える